

令和 7 年度
(2025年度)

大阪狭山市決算審査意見書

大阪狭山市監査委員

大 狭 監 第 2 0 1 7 号
令和8年(2026年)8月3日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 瀧 藤 憲 彦
同 北 好 雄

令和7年度(2025年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に
付された令和7年度(2025年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査をしたので、その結果について次のとおり意
見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	2
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計	10
	歳入	11
	歳出	20
	特別会計	28
	国民健康保険特別会計	28
	介護保険特別会計	33
	後期高齢者医療特別会計	35
	池尻財産区特別会計	37
	半田財産区特別会計	37
	東野財産区特別会計	38
	今熊財産区特別会計	38
	岩室財産区特別会計	39
	茱萸木財産区特別会計	39
	むすび	40
	財産に関する調書	45
	決算審査資料	51

- (注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「－」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの
- 「△」 … 比較増減で負数であるもの
- 「0.0」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの
- 3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

令和7年度(2025年度)大阪狭山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度(2025年度) 大阪狭山市一般会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
令和7年度(2025年度) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
令和7年度(2025年度) 大阪狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度) 大阪狭山市池尻財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度) 大阪狭山市半田財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度) 大阪狭山市東野財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度) 大阪狭山市今熊財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度) 大阪狭山市岩室財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度) 大阪狭山市茱萸木財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度) 大阪狭山市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年(2026年)7月3日から令和8年(2026年)8月3日まで

第3 審査の概要

市長より提出された令和7年度(2025年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確であるか、併せて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度(2025年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも地方自治法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

令和7年度(2025年度)の一般会計及び各特別会計の合計決算額は、歳入393億348万4,750円、歳出387億9,286万4,917円で、歳入歳出差引額は5億1,061万9,833円となっている。前年度比較では、歳入で19億3,654万2,464円(増減率5.2%)の増、歳出で17億9,680万4,595円(同4.9%)の増となっている。

一般会計の決算額は、歳入257億2,242万326円、歳出256億1,764万9,525円で、歳入歳出差引額は、1億477万801円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は3,743万1,837円で、実質収支は6,733万8,964円となっており、前年度比較では、歳入で15億2,449万7,803円(増減率6.3%)の増、歳出で14億9,310万4,919円(同6.2%)の増となっている。

特別会計の決算額は、歳入135億8,106万4,424円、歳出131億7,521万5,392円で、歳入歳出差引額は、4億584万9,032円となっている。前年度比較では、歳入で4億1,204万4,661円(増減率3.1%)の増、歳出で3億369万9,676円(同2.4%)の増となっている。

(決算収支)

実質収支額は、一般会計で6,733万8,964円の黒字、特別会計で3億9,414万9,014円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で5,953万6,540円の黒字、特別会計で2億8,399万3,327円の黒字であった。

単年度収支額は、一般会計で780万2,424円の黒字、特別会計で1億1,015万5,687円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で3億9,654万250円の赤字、特別会計で2,294万6,662円の赤字であった。

特別会計の単年度収支額を会計別にみると、国民健康保険特別会計で8,091万6,680円、介護保険特別会計で2,808万2,403円、後期高齢者医療特別会計で115万6,604円の黒字であった。なお、池尻財産区特別会計、半田財産区特別会計、東野財産区特別会計、今熊財産区特別会計、岩室財産区特別会計及び茱萸木財産区特別会計は、収支均衡となった。

令和7年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 G (E-F)
一 般 会 計		25,722,420,326	25,617,649,525	104,770,801	37,431,837	67,338,964	59,536,540	7,802,424
特 別 会 計	国民健康保険	5,590,367,126	5,459,818,949	130,548,177	11,700,018	118,848,159	37,931,479	80,916,680
	介 護 保 険	6,338,550,148	6,121,190,855	217,359,293	0	217,359,293	189,276,890	28,082,403
	後 期 高 齢 者 医 療	1,424,778,349	1,366,836,787	57,941,562	0	57,941,562	56,784,958	1,156,604
	池 尻 財 産 区	215,875,243	215,875,243	0	0	0	0	0
	半 田 財 産 区	885,072	885,072	0	0	0	0	0
	東 野 財 産 区	7,551,254	7,551,254	0	0	0	0	0
	今 熊 財 産 区	691,358	691,358	0	0	0	0	0
	岩 室 財 産 区	2,357,285	2,357,285	0	0	0	0	0
	茱 萸 木 財 産 区	8,589	8,589	0	0	0	0	0
	小 計	13,581,064,424	13,175,215,392	405,849,032	11,700,018	394,149,014	283,993,327	110,155,687
合 計		39,303,484,750	38,792,864,917	510,619,833	49,131,855	461,487,978	343,529,867	117,958,111

各会計の決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
一般会計		25,722,420,326	24,197,922,523	1,524,497,803	6.3	25,617,649,525	24,124,544,606	1,493,104,919	6.2
特別会計	国民健康保険	5,590,367,126	5,685,933,743	△ 95,566,617	△ 1.7	5,459,818,949	5,634,491,544	△ 174,672,595	△ 3.1
	介護保険	6,338,550,148	6,087,762,425	250,787,723	4.1	6,121,190,855	5,898,485,535	222,705,320	3.8
	後期高齢医療	1,424,778,349	1,347,870,984	76,907,365	5.7	1,366,836,787	1,291,086,026	75,750,761	5.9
	池尻財産区	215,875,243	30,503,501	185,371,742	607.7	215,875,243	30,503,501	185,371,742	607.7
	半田財産区	885,072	5,186	879,886	16,966.6	885,072	5,186	879,886	16,966.6
	東野財産区	7,551,254	13,992,117	△ 6,440,863	△ 46.0	7,551,254	13,992,117	△ 6,440,863	△ 46.0
	今熊財産区	691,358	365,117	326,241	89.4	691,358	365,117	326,241	89.4
	岩室財産区	2,357,285	2,578,172	△ 220,887	△ 8.6	2,357,285	2,578,172	△ 220,887	△ 8.6
	茱萸木財産区	8,589	8,518	71	0.8	8,589	8,518	71	0.8
	小 計	13,581,064,424	13,169,019,763	412,044,661	3.1	13,175,215,392	12,871,515,716	303,699,676	2.4
合 計		39,303,484,750	37,366,942,286	1,936,542,464	5.2	38,792,864,917	36,996,060,322	1,796,804,595	4.9

一般会計から特別会計等への繰出金の額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	505,366,714	510,353,552	△ 4,986,838	△ 1.0
介 護 保 険 特 別 会 計	920,638,066	896,328,868	24,309,198	2.7
後期高齢者医療特別会計	240,082,680	236,971,381	3,111,299	1.3
池 尻 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
半 田 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
東 野 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
今 熊 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
岩 室 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
茱 萸 木 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
小 計	1,666,087,460	1,643,653,801	22,433,659	1.4
下 水 道 事 業 会 計	200,495,313	296,841,595	△ 96,346,282	△ 32.5
合 計	1,866,582,773	1,940,495,396	△ 73,912,623	△ 3.8

次に、令和7年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは地方財政統計上用いられる区分であり、一般会計と特別会計のうち公営事業以外の会計を合算した会計区分をいう。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年平均である。

この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

令和7年度の指数は、0.63である。

財政力指数の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額 (A)	7,369,576	7,170,610	7,092,292
基準財政需要額 (B)	11,812,222	11,452,836	11,054,215
(A) / (B)	0.62	0.63	0.64
財政力指数 (3か年平均)	0.63	0.64	0.64

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合である。収支が黒字であれば正の数、赤字であれば負の数になる。

通常は、この比率は3～5%が望ましいとされており、令和7年度の比率は0.5%である。

実質収支比率の推移

普通会計

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実 質 収 支 額	67,338,964	59,536,540	456,076,790
標 準 財 政 規 模	13,862,017,000	13,523,903,000	13,151,988,000
実 質 収 支 比 率	0.5	0.4	3.5

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

経常収支比率

経常収支比率は、歳出総額のうちの経常的な経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

指標で75％程度におさまることが妥当とされているが、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

令和7年度の比率は99.8％で、前年度より0.7ポイント悪化している。

経常収支比率の推移

普通会計		(単位:千円・%)									
年度 区分	令和7年度			令和6年度			令和5年度				
	経一 般	充財 源	当 源	経一 般	充財 源	当 源	経一 般	充財 源	当 源		
	A	A／B		A	A／B		A	A／B			
1 人 件 費	3,493,856	24.5		3,391,885	24.4		3,104,877	23.2			
2 物 件 費	2,889,272	20.3		2,798,347	20.1		2,673,795	20.0			
3 維持補修費	31,384	0.2		31,295	0.2		28,763	0.2			
4 扶 助 費	2,157,546	15.2		2,052,837	14.8		1,874,268	14.0			
5 補 助 費	1,956,751	13.7		1,877,437	13.5		1,787,391	13.4			
6 公 債 費	1,738,521	12.2		1,789,003	12.9		1,884,475	14.1			
7 繰 出 金	1,945,299	13.7		1,837,908	13.2		1,794,765	13.4			
計	14,212,629	99.8		13,778,712	99.1		13,148,334	98.4			
経常一般財源 B	14,237,623			13,901,059			13,355,854				

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

注:表は経常経費区分に対する経常一般財源充当状況である。

地方債の状況

令和7年度末における地方債の現在高は、119億9,747万円で、前年度より11億9,395万6千円の減となっている。

地方債の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
前 年 度 末 残 高	13,191,426	14,225,707	15,338,789
本 年 度 発 行 高	505,100	720,300	736,700
本 年 度 元 利 償 還 金	1,738,521	1,789,003	1,884,475
(内訳) 元 金	1,699,056	1,754,581	1,849,782
利 子	39,465	34,422	34,693
本 年 度 末 残 高	11,997,470	13,191,426	14,225,707

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

債務負担行為額

令和7年度末の債務負担行為額は、25億6,769万5千円で、前年度より3,698万2千円の増となっている。

債務負担行為額の推移

(単位:千円)

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
2,567,695	2,530,713	2,018,567	1,221,628	1,731,058

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

一 般 会 計

本年度の一般会計決算額は、予算現額281億591万9,377円に対し、

歳入 257億2,242万326円（対予算現額収入率 91.5%）

歳出 256億1,764万9,525円（対予算現額執行率 91.1%）

であり、歳入歳出差引額は1億477万801円で、翌年度へ繰越すべき財源は3,743万1,837円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
A 歳 入 決 算 額	25,722,420,326	24,197,922,523	1,524,497,803	6.3
B 歳 出 決 算 額	25,617,649,525	24,124,544,606	1,493,104,919	6.2
C 歳入歳出差引額 (A - B)	104,770,801	73,377,917	31,392,884	42.8
D 翌年度へ繰越すべき財源	37,431,837	13,841,377	23,590,460	-
E 実質収支額 (C - D)	67,338,964	59,536,540	7,802,424	-
F 単 年 度 収 支 額	7,802,424	△396,540,250	404,342,674	-

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入は15億2,449万7,803円（増減率6.3%）の増、歳出は14億9,310万4,919円（同6.2%）の増となっている。歳入歳出差引額では3,139万2,884円（同42.8%）の増となっている。

本年度の実質収支額は6,733万8,964円、前年度の実質収支額は5,953万6,540円で、単年度収支額は780万2,424円の黒字となっている。

歳 入

1. 概 要

本年度歳入決算額は、257億2,242万326円で、前年度に比べ15億2,449万7,803円(増減率6.3%)増加している。収入率是对予算現額で91.5%、対調定額で98.6%であり、前年度に比べ対予算現額では0.2ポイント上昇しているが、対調定額については増減はない。

また、不納欠損額は640万8,755円で、前年度に比べ141万7,109円の増、収入未済額は3億7,056万331円で、前年度に比べ3,454万2,025円の増となっている。

一般会計歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	(単位:円・%) 収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	28,105,919,377	26,099,389,412	25,722,420,326	6,408,755	370,560,331	91.5	98.6
令和6年度	26,494,204,244	24,538,932,475	24,197,922,523	4,991,646	336,018,306	91.3	98.6
増 減	1,611,715,133	1,560,456,937	1,524,497,803	1,417,109	34,542,025	0.2	0.0

歳入決算額の主な内訳をみると次表のとおり、市税78億5,095万3,108円(構成比30.6%)、国庫支出金61億5,145万1,215円(同23.9%)、地方交付税46億9,387万9,000円(同18.2%)、府支出金22億6,711万8,445円(同8.8%)、地方消費税交付金14億9,949万6,000円(同5.8%)となっている。

前年度に比べ、増額となった主なものは、繰入金10億5,024万5,169円(増減率671.7%)、国庫支出金6億5,369万4,084円(同11.9%)、市税3億2,998万1,756円(同4.4%)となっている。

減額となった主なものは、繰越金4億4,899万4,117円(増減率86.0%)、地方特例交付金2億6,974万3,000円(同78.8%)、市債2億1,520万円(同29.9%)となっている。

2. 財 源 別 状 況

歳入決算額の財源別の構成は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	7,850,953,108	30.6	7,520,971,352	31.1	329,981,756	4.4
	分担金及び負担金	122,739,545	0.5	112,742,842	0.5	9,996,703	8.9
	使用料及び手数料	374,191,605	1.5	412,745,512	1.7	△38,553,907	△9.3
	財産収入	36,124,053	0.1	17,952,426	0.1	18,171,627	101.2
	寄 附 金	23,280,997	0.1	25,028,878	0.1	△1,747,881	△7.0
	繰 入 金	1,206,594,150	4.7	156,348,981	0.7	1,050,245,169	671.7
	繰 越 金	73,377,917	0.3	522,372,034	2.2	△448,994,117	△86.0
	諸 収 入	201,642,364	0.8	225,379,961	0.9	△23,737,597	△10.5
	小 計	9,888,903,739	38.6	8,993,541,986	37.3	895,361,753	10.0
依存財源	地 方 譲 与 税	115,547,000	0.4	113,394,000	0.5	2,153,000	1.9
	利子割交付金	26,239,000	0.1	10,498,000	0.1	15,741,000	149.9
	配当割交付金	117,613,000	0.5	116,564,000	0.5	1,049,000	0.9
	株式等譲渡所得割交付金	179,119,000	0.7	153,544,000	0.6	25,575,000	16.7
	法人事業税交付金	165,609,000	0.6	155,294,000	0.6	10,315,000	6.6
	地方消費税交付金	1,499,496,000	5.8	1,388,534,000	5.7	110,962,000	8.0
	環境性能割交付金	33,948,927	0.1	31,139,000	0.1	2,809,927	9.0
	地方特例交付金	72,437,000	0.3	342,180,000	1.4	△269,743,000	△78.8
	地方交付税	4,693,879,000	18.2	4,528,842,000	18.7	165,037,000	3.6
	交通安全対策特別交付金	5,959,000	0.0	6,512,000	0.0	△553,000	△8.5
	国庫支出金	6,151,451,215	23.9	5,497,757,131	22.7	653,694,084	11.9
	府 支 出 金	2,267,118,445	8.8	2,139,822,406	8.8	127,296,039	5.9
	市 債	505,100,000	2.0	720,300,000	3.0	△215,200,000	△29.9
	小 計	15,833,516,587	61.4	15,204,380,537	62.7	629,136,050	4.1
合 計		25,722,420,326	100.0	24,197,922,523	100.0	1,524,497,803	6.3

自主財源は、98億8,890万3,739円で、前年度に比べ8億9,536万1,753円(増減率10.0%)の増となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し、38.6%となった。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 市 税

市税収入済額は、78億5,095万3,108円であり、歳入決算総額の30.6%を占めている。前年度に比べ3億2,998万1,756円(増減率4.4%)の増となっているが、市税全体の徴収率は前年度に比べ0.3ポイント減の95.9%となっている。

現年課税分の収入済額は、78億1,252万8,514円で前年度に比べ3億4,952万5,788円の増となり、徴収率は、前年度に比べ0.1%減の99.1%となっている。また、滞納繰越分の収入済額は、3,842万4,594円で、前年度に比べ1,954万4,032円の減となり、徴収率は6.5ポイント低下し、12.9%となっている。

前年度との比較は、前表及び次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現 年 課 税 分	令和7年度	7,886,199,569	7,812,528,514	0	73,671,055	99.1
	令和6年度	7,521,467,573	7,463,002,726	0	58,464,847	99.2
	増 減	364,731,996	349,525,788	0	15,206,208	△0.1
滞 納 繰 越 分	令和7年度	297,468,090	38,424,594	4,291,271	254,752,225	12.9
	令和6年度	298,583,047	57,968,626	2,981,278	237,633,143	19.4
	増 減	△1,114,957	△19,544,032	1,309,993	17,119,082	△ 6.5
合 計	令和7年度	8,183,667,659	7,850,953,108	4,291,271	328,423,280	95.9
	令和6年度	7,820,050,620	7,520,971,352	2,981,278	296,097,990	96.2
	増 減	363,617,039	329,981,756	1,309,993	32,325,290	△ 0.3

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 町 村 民 税	4,056,692,301	51.7	3,777,559,040	50.2	279,133,261	7.4
2 固 定 資 産 税	2,976,057,947	37.9	2,924,590,387	38.9	51,467,560	1.8
3 軽 自 動 車 税	128,749,989	1.6	125,375,395	1.7	3,374,594	2.7
4 市 町 村 た ば こ 税	300,064,224	3.8	308,174,183	4.1	△8,109,959	△2.6
5 都 市 計 画 税	389,388,647	5.0	385,272,347	5.1	4,116,300	1.1
合 計	7,850,953,108	100.0	7,520,971,352	100.0	329,981,756	4.4

収入済額の主なものは、市町村民税(構成比51.7%)と固定資産税(同37.9%)であり、市税総額の89.6%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、市町村たばこ税で810万9,959円(増減率2.6%)の減となったが、市町村民税で2億7,913万3,261円(同7.4%)、固定資産税で5,146万7,560円(同1.8%)、都市計画税で411万6,300円(同1.1%)、軽自動車税で337万4,594円(同2.7%)の増となったことにより、市税全体では3億2,998万1,756円(同4.4%)の増となっている。

第2款 地 方 譲 与 税

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、地方公共団体が直接徴収するものではない点において地方税と異なり、財政調整のための複雑な配分方法をとらない点などにおいて地方交付税と異なるものである。

本年度決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	25,133,000	21.7	26,314,000	23.2	△1,181,000	△4.5
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	83,510,000	72.3	80,528,000	71.0	2,982,000	3.7
3 森 林 環 境 譲 与 税	6,904,000	6.0	6,552,000	5.8	352,000	5.4
合 計	115,547,000	100.0	113,394,000	100.0	2,153,000	1.9

収入済額は1億1,554万7,000円で、前年度に比べ215万3,000円(増減率1.9%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、大阪府に納入された府民税利子割額の59.4%に相当する額を地方税法の規定に基づいて、府内の市町村に対し、個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は2,623万9,000円で、前年度に比べ1,574万1,000円(増減率149.9%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、大阪府に納入された配当割額の59.4%に相当する額を府内の市町村に係る個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は1億1,761万3,000円で、前年度に比べ104万9,000円(増減率0.9%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、大阪府に納入された特定株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を市町村が大阪府に納入した個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は1億7,911万9,000円で、前年度に比べ2,557万5,000円(増減率16.7%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

この交付金は、大阪府に納入された法人事業税から超過税率相当額を控除した額の7.7%に相当する額を、市町村に対して交付されるものである。

収入済額は1億6,560万9,000円で、前年度に比べ1,031万5,000円(増減率6.6%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

この交付金は、地方消費税の導入により創設されたもので、大阪府に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

収入済額は14億9,949万6,000円で、前年度に比べ1億1,096万2,000円(増減率8.0%)の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

この交付金は、自動車税環境性能割収入額(府税)から5%を控除した残額の43%に相当する額の2分の1に相当する額を市町村道路の延長及び面積で按分して交付されるものである。

収入済額は3,394万8,927円で、前年度に比べ280万9,927円(増減率9.0%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増大や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内容は住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金、定額減税減収補填特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

収入済額は7,243万7,000円で、前年度に比べ2億6,974万3,000円(増減率78.8%)の減となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産管理するために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を国が交付するものである。

収入済額は46億9,387万9,000円で、前年度に比べ1億6,503万7,000円(増減率3.6%)の増となっている。内訳は、普通交付税が44億4,264万6,000円で、前年度より1億5,922万円(同3.7%)の増、特別交付税が2億5,123万3,000円で、前年度より581万7,000円(同2.4%)の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金を原資として、地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は595万9,000円で、前年度に比べ55万3,000円(増減率8.5%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は1億2,273万9,545円で、前年度に比べ999万6,703円(増減率8.9%)の増となっている。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使 用 料	333,900,705	89.2	372,353,112	90.2	△38,452,407	△10.3
2 手 数 料	40,290,900	10.8	40,392,400	9.8	△101,500	△0.3
合 計	374,191,605	100.0	412,745,512	100.0	△38,553,907	△9.3

収入済額は3億7,419万1,605円で、前年度に比べ3,855万3,907円(増減率9.3%)の減となっている。使用料の収入の主なものは、認定こども園使用料、道路橋梁使用料、幼稚園使用料である。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国 庫 負 担 金	4,516,971,033	73.4	3,927,265,750	71.4	589,705,283	15.0
2 国 庫 補 助 金	1,618,949,686	26.3	1,557,103,583	28.3	61,846,103	4.0
3 委 託 金	15,530,496	0.3	13,387,798	0.3	2,142,698	16.0
合 計	6,151,451,215	100.0	5,497,757,131	100.0	653,694,084	11.9

収入済額は61億5,145万1,215円で、前年度に比べ6億5,369万4,084円(増減率11.9%)の増となっている。これは主に国庫負担金が前年度に比べ5億8,970万5,283円(同15.0%)、国庫補助金が前年度に比べ6,184万6,103円(同4.0%)の増となったためである。

内訳をみると、国庫負担金では、民生費国庫負担金で5億9,156万306円(増減率16.0%)、教育費国庫負担金で768万4,427円(同70.1%)の増となったが、衛生費国庫負担金で953万9,450円(同4.3%)の減となっている。

国庫補助金では、主に民生費国庫補助金が2億9,254万7,000円(増減率101.3%)、教育費国庫補助金1億6,141万9,711円(同483.7%)の増となったが、総務費国庫補助金が2億8,686万1,538円(同28.2%)の減となっている。

委託金では、民生費委託金が193万7,870円(増減率14.9%)、総務費委託金が20万4,828円(同57.4%)の増となっている。

第15款 府支出金

府支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 府 負 担 金	1,569,697,850	69.2	1,518,528,379	71.0	51,169,471	3.4
2 府 補 助 金	480,561,263	21.2	461,272,802	21.6	19,288,461	4.2
3 委 託 金	216,859,332	9.6	160,021,225	7.4	56,838,107	35.5
合 計	2,267,118,445	100.0	2,139,822,406	100.0	127,296,039	5.9

収入済額は22億6,711万8,445円で、前年度に比べ1億2,729万6,039円(増減率5.9%)の増となっている。

これは委託金で5,683万8,107円(同35.5%)、府負担金で5,116万9,471円(同3.4%)、府補助金1,928万8,461円(同4.2%)のすべてが増となったことによるものである。

主な内訳を節別にみると、府負担金では社会福祉費負担金で1,378万8,161円(同3.7%)、教育振興費負担金で167万4,287円(同1.8%)の減となっているが、障がい者福祉対策費負担金で6,084万4,142円(同12.5%)の増となっている。

府補助金では、商工費補助金で746万5,096円(同97.3%)、社会福祉総務費補助金で552万428円(同6.6%)の減となったが、大阪府市町村振興補助金で1,556万円(同46.2%)、教育振興費補助金で856万8,877円(同17.0%)の増となっている。

委託金では、総務管理費委託金で12万5,000円(同30.6%)の減となったが、統計調査費委託金で3,249万4,655円(同2,223.5%)、選挙費委託金で1,936万8,933円(同78.1%)の増となっている。

第16款 財産収入

収入済額は3,612万4,053円で、前年度に比べ1,817万1,627円(増減率101.2%)の増となっている。

第17款 寄附金

収入済額は2,328万997円で、前年度に比べ174万7,881円(増減率7.0%)の減となっている。

第18款 繰入金

収入済額は12億659万4,150円で、前年度に比べ10億5,024万5,169円(増減率671.7%)の増となっている。

第19款 繰越金

収入済額は7,337万7,917円で、前年度に比べ4億4,899万4,117円(増減率86.0%)の減となっている。

第20款 諸収入

収入済額は2億164万2,364円で、前年度に比べ2,373万7,597円(増減率10.5%)の減となっている。これを節別でみると、主に生活保護費返還金で492万8,010円(同40.3%)の増となっているものの、雑入で3,043万5,528円(同20.5%)の減となった。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金加算金料 及 び 過 料	7,154,482	3.5	9,415,712	4.2	△2,261,230	△24.0
2 市 預 金 利 子	3,840,898	1.9	1,173,183	0.5	2,667,715	227.4
3 雑 入	190,502,984	94.5	214,791,066	95.3	△24,288,082	△11.3
4 貸付金元利収入	144,000	0.1	0	0.0	144,000	皆増
合 計	201,642,364	100.0	225,379,961	100.0	△23,737,597	△10.5

第21款 市債

収入済額は5億510万円で、前年度に比べ2億1,520万円(増減率29.9%)の減となっている。

内訳を節別にみると、主に保健体育債で5,170万円(同2,585.0%)、児童福祉債で990万円(同159.7%)の増となったが、学校債で1億5,550万円(同38.9%)、臨時財政対策債で6,080万円(皆減)、道路橋梁債で5,010万円(同30.2%)の減となっている。

なお、市債の主なものを目別にみると、教育債で2億9,810万円(構成比59.0%)、土木債で1億4,910万円(同29.5%)である。

歳 出

1. 概 要

本年度歳出決算額は256億1,764万9,525円で、前年度に比べ14億9,310万4,919円(増減率6.2%)増加している。予算現額281億591万9,377円に対し91.1%の執行率であり、不用額は17億3,565万5,015円となっている。なお、翌年度繰越額は7億5,261万4,837円である。

一般会計歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	28,105,919,377	25,617,649,525	752,614,837	1,735,655,015	91.1
令和6年度	26,494,204,244	24,124,544,606	300,465,377	2,069,194,261	91.1
増 減	1,611,715,133	1,493,104,919	452,149,460	△333,539,246	—

歳出決算額の主な内訳をみると次表のとおり、民生費126億5,862万1,901円(構成比49.4%)、総務費36億5,411万523円(同14.3%)、教育費32億6,324万7,535円(同12.7%)、公債費17億3,852万832円(同6.8%)、衛生費16億8,090万2,504円(同6.6%)、土木費11億7,101万652円(同4.6%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	190,990,474	0.7	192,569,405	0.8	△1,578,931	△0.8
総 務 費	3,654,110,523	14.3	2,689,060,187	11.1	965,050,336	35.9
民 生 費	12,658,621,901	49.4	12,089,874,705	50.1	568,747,196	4.7
衛 生 費	1,680,902,504	6.6	1,810,988,991	7.5	△130,086,487	△7.2
農 林 水 産 業 費	85,623,283	0.3	76,985,762	0.3	8,637,521	11.2
商 工 費	209,053,582	0.8	216,936,588	0.9	△7,883,006	△3.6
土 木 費	1,171,010,652	4.6	1,342,543,495	5.6	△171,532,843	△12.8
消 防 費	965,568,239	3.8	922,557,288	3.8	43,010,951	4.7
教 育 費	3,263,247,535	12.7	2,994,024,963	12.4	269,222,572	9.0
公 債 費	1,738,520,832	6.8	1,789,003,222	7.5	△50,482,390	△2.8
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	25,617,649,525	100.0	24,124,544,606	100.0	1,493,104,919	6.2

前年度に比べ増額となった主なものは、総務費で9億6,505万336円(増減率35.9%)、民生費で5億6,874万7,196円(同4.7%)、教育費2億6,922万2,572円(同9.0%)で、減額となった主なものは、土木費で1億7,153万2,843円(同12.8%)、衛生費で1億3,008万6,487円(同7.2%)、公債費で5,048万2,390円(同2.8%)である。

2. 性質別状況

歳出決算額を性質別に分類すると、経常的経費の決算額は196億9,216万8千円で、前年度に比べ11億1,590万2千円(増減率6.0%)の増となり、歳出総額の77.5%を占めている。

投資的経費の決算額は8億4,705万3千円で、前年度に比べ2億4,298万5千円(同22.3%)の減で、歳出総額の3.3%を占めている。

その他経費の決算額は48億8,665万円で、前年度に比べ6億2,666万1千円(同14.7%)の増となり、歳出総額の19.2%を占めている。

性質別分類の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的経費	人 件 費	4,036,237	15.9	3,845,943	16.1	190,294	4.9
	物 件 費	4,415,889	17.4	3,957,063	16.5	458,826	11.6
	維 持 補 修 費	31,384	0.1	31,295	0.1	89	0.3
	扶 助 費	8,402,015	33.1	7,973,625	33.3	428,390	5.4
	補 助 費 等	2,806,643	11.0	2,768,340	11.6	38,303	1.4
	小 計	19,692,168	77.5	18,576,266	77.6	1,115,902	6.0
投資的経費	普通建設事業費	840,589	3.3	1,090,038	4.6	△249,449	△22.9
	災害復旧事業費	6,464	0.0	0	0.0	6,464	皆増
	小 計	847,053	3.3	1,090,038	4.6	△242,985	△22.3
その他経費	公 債 費	1,738,521	6.8	1,789,003	7.5	△50,482	△2.8
	繰 出 金	2,460,762	9.6	2,357,717	9.8	103,045	4.4
	積 立 金	687,163	2.7	113,065	0.5	574,098	507.8
	投資及び出資金 貸付金、その他	204	0.0	204	0.0	0	－
	小 計	4,886,650	19.2	4,259,989	17.8	626,661	14.7
合 計		25,425,871	100.0	23,926,293	100.0	1,499,578	6.3

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

注:表は普通会計の基準に基づき、一般会計決算額の性質を一部修正したものである。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は1億9,099万474円で、前年度に比べ157万8,931円(増減率0.8%)の減となり、予算現額1億9,824万4,000円に対し、執行率は96.3%、不用額は725万3,526円である。

第2款 総 務 費

支出済額は36億5,411万523円で、前年度に比べ9億6,505万336円(増減率35.9%)の増となり、予算現額39億1,779万4,000円に対し、執行率は93.3%、不用額は2億4,305万9,477円である。なお、2,062万4,000円が翌年度に繰り越されている。

支出済額が前年度に比べ増額となった主なものは、総務管理費で8億4,913万5,383円(同38.1%)、徴税費で4,065万9,491円(同17.2%)である。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総 務 管 理 費	3,078,516,192	84.3	2,229,380,809	82.9	849,135,383	38.1
2 徴 税 費	276,780,028	7.6	236,120,537	8.8	40,659,491	17.2
3 戸籍住民基本台帳費	140,142,121	3.8	132,374,665	4.9	7,767,456	5.9
4 選 挙 費	84,302,734	2.3	48,802,646	1.8	35,500,088	72.7
5 統 計 調 査 費	52,134,926	1.4	21,062,061	0.8	31,072,865	147.5
6 監 査 委 員 費	22,234,522	0.6	21,319,469	0.8	915,053	4.3
合 計	3,654,110,523	100.0	2,689,060,187	100.0	965,050,336	35.9

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に総務管理費の一般管理費で6億4,830万377円(増減率59.3%)、情報管理費で1億8,369万8,758円(43.7%)の増となったが、財産管理費(庁舎管理含む)で4,429万5,481円(同30.5%)の減となっている。

第3款 民 生 費

支出済額は126億5,862万1,901円で、前年度に比べ5億6,874万7,196円(増減率4.7%)の増となり、予算現額136億7,668万808円に対し、執行率は92.6%、不用額は8億4,095万211円である。なお、1億7,710万8,696円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、社会福祉費で2億3,201万749円(同3.7%)の減となったが、児童福祉費で7億2,073万4,384円(同16.3%)、生活保護費で7,276万440円(同5.6%)、国民年金費で726万3,121円(同11.9%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度		令和6年度		(単位:円・%)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減	増減率
1 社 会 福 祉 費	6,080,077,639	48.0	6,312,088,388	52.2	△232,010,749	△3.7
2 児 童 福 祉 費	5,140,419,463	40.6	4,419,685,079	36.6	720,734,384	16.3
3 生 活 保 護 費	1,369,916,893	10.8	1,297,156,453	10.7	72,760,440	5.6
4 国 民 年 金 費	68,207,906	0.6	60,944,785	0.5	7,263,121	11.9
合 計	12,658,621,901	100.0	12,089,874,705	100.0	568,747,196	4.7

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に社会福祉費では、障がい者福祉対策費で2億3,767万119円(同10.7%)、後期高齢者医療対策費で8,061万6,658円(同11.3%)、価格高騰重点支援給付金等支給事業費で3,888万2,893円(同19.9%)の増となったが、価格高騰重点支援給付金・定額減税一体支援事業費で6億31万4,163円(皆減)の減となっている。

児童福祉費では、児童福祉総務費で4億855万917円(増減率16.0%)、児童措置費で2億8,531万8,777円(同23.5%)、放課後児童健全育成事業費で2,678万820円(同9.2%)の増となったが、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業で250万4,000円(皆減)の減となっている。

生活保護費では、扶助費で7,422万4,029円(同6.4%)の増となったが、生活保護総務費で146万3,589円(同1.1%)の減となっている。

国民年金費では、国民年金総務費で726万3,121円(同11.9%)の増となっている。

第4款 衛生費

支出済額は16億8,090万2,504円で、前年度に比べ1億3,008万6,487円(増減率7.2%)の減となり、予算現額20億2,057万7,569円に対し、執行率は83.2%、不用額は1億7,999万1,924円である。なお、1億5,968万3,141円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、保健衛生費で1億3,245万7,985円(同14.4%)の減となったが、清掃費で237万1,498円(同0.3%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保健衛生費	790,182,718	47.0	922,640,703	50.9	△132,457,985	△14.4
2 清 掃 費	890,719,786	53.0	888,348,288	49.1	2,371,498	0.3
合 計	1,680,902,504	100.0	1,810,988,991	100.0	△130,086,487	△7.2

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に保健衛生費では、環境衛生費で825万696円(増減率11.0%)の増となったものの、健康増進費で1億1,933万218円(同23.2%)の減となっている。

また、清掃費では、清掃総務費で308万8,214円(同0.4%)の増となったが、ごみ減量対策費で71万6,716円(同0.5%)の減となっている。

第5款 農林水産業費

支出済額は8,562万3,283円で、前年度に比べ863万7,521円(増減率11.2%)の増となり、予算現額1億56万1,000円に対し、執行率は85.1%、不用額は1,493万7,717円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に農業委員会費で401万6,852円(同22.5%)、治水対策事業費で322万236円(同15.0%)の増となったが、農業振興費で4万6,599円(同4.2%)の減となっている。

第6款 商工費

支出済額は2億905万3,582円で、前年度に比べ788万3,006円(増減率3.6%)の減となり、予算現額5億797万3,000円に対し、執行率は41.2%、不用額は3,459万418円である。

なお、2億6,432万9,000円が翌年度に繰り越されている。

支出済額を目別に前年度と比較すると、商工総務費で845万9,388円(同4.1%)の減となり、消費者行政推進費で57万6,382円(同6.9%)の増となっている。

第7款 土 木 費

支出済額は11億7,101万652円で、前年度に比べ1億7,153万2,843円(増減率12.8%)の減となり、予算現額14億987万1,000円に対し、執行率は83.0%で、不用額は1億962万2,348円である。なお、1億2,923万8,000円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、土木管理費で579万7,026円(同18.8%)の増となったが、都市計画費で1億1,069万9,505円(同15.3%)、道路橋梁費で6,209万1,764円(同10.8%)、河川費で453万8,600円(同42.1%)の減となっている。項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 土 木 管 理 費	36,680,590	3.1	30,883,564	2.3	5,797,026	18.8
2 道 路 橋 梁 費	514,813,966	44.0	576,905,730	43.0	△62,091,764	△10.8
3 都 市 計 画 費	613,274,696	52.4	723,974,201	53.9	△110,699,505	△15.3
4 河 川 費	6,241,400	0.5	10,780,000	0.8	△4,538,600	△42.1
合 計	1,171,010,652	100.0	1,342,543,495	100.0	△171,532,843	△12.8

支出済額を目別に前年度と比較すると、土木管理費では、建築指導総務費で579万7,026円(増減率18.8%)の増となっている。

道路橋梁費では、主に道路橋梁整備費で225万4,679円(同5.9%)の増となったが、交通対策費で6,313万6,168円(同15.2%)の減となっている。

都市計画費では、公園緑地管理費で1,264万801円(同5.8%)、都市計画総務費で1,051万1,701円(同9.7%)の増となったが、下水道費で9,634万6,282円(同32.5%)の減となっている。

河川費では、河川対策費で453万8,600円(同42.1%)の減となっている。

第8款 消 防 費

支出済額は9億6,556万8,239円で、前年度に比べ4,301万951円(増減率4.7%)の増となり、予算現額9億7,586万3,000円に対し、執行率は98.9%、不用額は1,029万4,761円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、常備消防費で3,831万816円(同4.2%)、非常備消防費で458万7,644円(同22.9%)、消防庁舎管理費で11万2,491円(同12.1%)の増となっている。

第9款 教育費

支出済額は32億6,324万7,535円で、前年度に比べ2億6,922万2,572円(増減率9.0%)の増となり、予算現額35億3,434万7,000円に対し、執行率は92.3%で、不用額は2億6,946万7,465円である。なお、163万2,000円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、保健体育費で1億7,140万7,136円(同32.3%)、幼稚園費で5,483万1,673円(同7.2%)、教育総務費で4,976万933円(増減率8.9%)、小学校費で4,663万35円(同8.6%)、社会教育費で1,539万9,303円(同4.5%)の増となったが、中学校費で6,880万6,508円(同26.5%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教育総務費	608,520,855	18.6	558,759,922	18.7	49,760,933	8.9
2 小学校費	589,586,502	18.1	542,956,467	18.1	46,630,035	8.6
3 中学校費	191,270,627	5.9	260,077,135	8.7	△68,806,508	△26.5
4 幼稚園費	817,163,118	25.0	762,331,445	25.5	54,831,673	7.2
5 社会教育費	355,118,218	10.9	339,718,915	11.3	15,399,303	4.5
6 保健体育費	701,588,215	21.5	530,181,079	17.7	171,407,136	32.3
合 計	3,263,247,535	100.0	2,994,024,963	100.0	269,222,572	9.0

主な支出済額を目別に前年度と比較すると、主に教育総務費では、教育指導費で5,125万8,046円(増減率21.6%)の増、教育委員会費で492万5,481円(同22.6%)の減となっている。

小学校費では、小学校管理費で1億8,472万4,479円(同104.2%)の増、小学校整備費で1億1,734万8,420円(同36.3%)の減となっている。

中学校費では、中学校管理費で7,899万5,094円(同92.2%)の増、中学校整備費で1億3,295万400円(同97.9%)の減となっている。

幼稚園費では、幼稚園振興費で4,137万9,194円(同7.7%)の増となっている。

社会教育費では、社会教育総務費で1,404万6,002円(同18.1%)、図書館費で378万8,755円(同4.1%)の増、文化財保護費で841万1,644円(同38.7%)の減となっている。

保健体育費では、学校給食管理費で1億2,227万7,926円(同32.8%)、社会体育施設管理費で5,273万9,980円(同105.5%)の増、社会体育総務費で401万6,070円(同7.5%)の減となっている。

第10款 公 債 費

支出済額は17億3,852万832円で、前年度に比べ5,048万2,390円(増減率2.8%)の減であり、予算現額17億3,870万6,000円に対し、執行率は99.9%、不用額は18万5,168円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金で5,552万5,622円(増減率3.2%)の減、利子償還金で504万3,232円(同14.7%)の増となっている。

元金償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で6億2,234万4,264円、財務省で5億3,856万2,372円、市町村振興協会で2億3,115万7,069円となっている。

また、利子償還先の主なものは、財務省で1,671万14円、地方公共団体金融機構で1,621万7,890円、市町村振興協会で324万7,828円となっている。

第11款 予 備 費

予備費の充当額は469万8,000円で、充当先の主なものは、総務費の法規等管理事業で344万5,000円である。

国民健康保険特別会計

令和7年度国民健康保険特別会計決算額は、予算現額60億5,361万3,720円に対し、

歳入 55億9,036万7,126円（対予算現額収入率 92.3%）

歳出 54億5,981万8,949円（対予算現額執行率 90.2%）

で、歳入歳出差引額は1億3,054万8,177円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,170万18円を差し引いた実質収支は1億1,884万8,159円である。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	5,590,367,126	5,685,933,743	△ 95,566,617	△1.7
B 歳 出 決 算 額	5,459,818,949	5,634,491,544	△ 174,672,595	△3.1
C 歳入歳出差引額 (A - B)	130,548,177	51,442,199	79,105,978	153.8
D 翌年度へ繰越すべき財源	11,700,018	13,510,720	△ 1,810,702	△13.4
E 実 質 収 支 額 (C - D)	118,848,159	37,931,479	80,916,680	213.3
F 単 年 度 収 支 額	80,916,680	△ 27,862,893	108,779,573	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入で9,556万6,617円(増減率1.7%)の減、歳出では1億7,467万2,595円(同3.1%)の減となっている。

本年度の実質収支額は、1億1,884万8,159円の黒字、単年度収支額は、8,091万6,680円の黒字となっている。

歳 入

本年度歳入決算額は、55億9,036万7,126円で、前年度に比べ9,556万6,617円(増減率

1.7%)減少しており、予算現額に対する収入率は、92.3%となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
1 国民健康保険料	1,178,451,460	1,243,754,452	△65,302,992	△ 5.3
2 一部負担金	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	315,536	341,408	△25,872	△ 7.6
4 府支出金	3,796,905,920	3,776,853,085	20,052,835	0.5
5 財産収入	1,420,459	105,876	1,314,583	1,241.6
6 繰入金	533,941,714	556,747,552	△22,805,838	△ 4.1
7 繰越金	51,442,199	76,908,362	△25,466,163	△ 33.1
8 諸収入	16,758,838	21,662,008	△4,903,170	△ 22.6
9 国庫支出金	11,131,000	9,561,000	1,570,000	16.4
合 計	5,590,367,126	5,685,933,743	△95,566,617	△ 1.7

歳入の主なものは、府支出金、国民健康保険料であり、歳入全体の89.0%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、府支出金が2,005万2,835円(増減率0.5%)、国庫支出金が157万円(同16.4%)、財産収入が131万4,583円(同1,241.6%)の増となったものの、国民健康保険料が6,530万2,992円(同5.3%)、繰越金が2,546万6,163円(同33.1%)、繰入金が2,280万5,838円(同4.1%)、諸収入が490万3,170円(同22.6%)、使用料及び手数料が2万5,872円(同7.6%)の減となっている。

(1) 国民健康保険料

収入済額は11億7,845万1,460円で、対前年度比では6,530万2,992円(増減率5.3%)の減で、収納率は0.9ポイント下落し、77.1%となっている。現年度分の収入済額は11億2,229万2,285円で、前年度に比べ6,341万4,961円(同5.3%)の減となり、収納率は93.7%となった。一方、滞納分の収入済額は5,615万9,175円で、前年度に比べ188万8,031円(同3.3%)の減となり、収納率は17.0%となっている。

国民健康保険料収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)						
区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	令和7年度	1,197,184,441	1,122,292,285	0	74,892,156	93.7
	令和6年度	1,251,572,268	1,185,707,246	30,700	65,834,322	94.7
	増 減	△54,387,827	△63,414,961	△30,700	9,057,834	△1.0
滞 納 分	令和7年度	330,494,918	56,159,175	13,291,101	261,044,642	17.0
	令和6年度	343,278,356	58,047,206	17,763,086	267,468,064	16.9
	増 減	△12,783,438	△1,888,031	△4,471,985	△6,423,422	0.1
計	令和7年度	1,527,679,359	1,178,451,460	13,291,101	335,936,798	77.1
	令和6年度	1,594,850,624	1,243,754,452	17,793,786	333,302,386	78.0
	増 減	△67,171,265	△65,302,992	△4,502,685	2,634,412	△0.9

(2) 国庫支出金

収入済額は、制度関係業務事業費国庫補助金1,113万1,000円となっている。

(3) 府支出金

収入済額は37億9,690万5,920円で、その主な内訳は府補助金の保険給付費等交付金(普通交付金)37億4,691万1,655円及び保険給付費等交付金(特別交付金)4,463万2,000円である。

(4) 繰入金

国民健康保険の安定的な財政運営を図るため、一般会計及び国民健康保険事業財政調整基金から5億3,394万1,714円が繰り入れられた。

歳 出

本年度歳出決算額は、54億5,981万8,949円で、前年度に比べ1億7,467万2,595円(増減率3.1%)の減となり、予算現額に対する執行率は90.2%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
1 総 務 費	107,958,470	105,108,984	2,849,486	2.7
2 保 険 給 付 費	3,696,104,290	3,671,381,910	24,722,380	0.7
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,570,052,367	1,770,094,518	△200,042,151	△11.3
4 保 健 事 業 費	77,057,224	79,771,946	△2,714,722	△3.4
5 基 金 積 立 金	1,420,459	105,876	1,314,583	1,241.6
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	7,226,139	8,028,310	△802,171	△10.0
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,459,818,949	5,634,491,544	△174,672,595	△3.1

歳出の主なものは、保険給付費で36億9,610万4,290円、国民健康保険事業費納付金で15億7,005万2,367円であり、歳出全体の96.5%を占めている。

前年度と比べ増額となった主なものは、保険給付費で2,472万2,380円(同0.7%)、総務費で284万9,486円(同2.7%)となっている。

また、減額となった主なものは、国民健康保険事業費納付金で2億4万2,151円(同11.3%)、保健事業費で271万4,722円(同3.4%)となっている。

(1) 総務費

支出済額は、1億795万8,470円で前年度に比べ284万9,486円(増減率2.7%)の増となっている。

(2) 保険給付費

支出済額は36億9,610万4,290円で、前年度に比べ2,472万2,380円(増減率0.7%)の増となっている。これは主に高額療養諸費で2,036万3,991円(同4.3%)、出産育児諸費で401万5,120円(同50.3%)の増となったことによるものである。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
1 療 養 諸 費	3,176,093,514	3,175,670,122	423,392	0.0
2 高 額 療 養 諸 費	496,166,269	475,802,278	20,363,991	4.3
3 出 産 育 児 諸 費	11,992,000	7,976,880	4,015,120	50.3
4 葬 祭 諸 費	2,650,000	3,200,000	△550,000	△ 17.2
5 移 送 費	0	0	0	—
6 精神結核医療給付金	9,202,507	8,732,630	469,877	5.4
7 傷 病 手 当 金	0	0	0	—
合 計	3,696,104,290	3,671,381,910	24,722,380	0.7

(3) 国民健康保険事業費納付金

大阪府内における保険料負担を公平に支え合うため、大阪府が市町村ごとの所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定したもので、支出済額は15億7,005万2,367円で、前年度に比べ2億4万2,151円(増減率11.3%)の減となっている。

(4) 保健事業費

医療費通知、人間ドック等の助成、疾病予防、特定健康診査等の保健事業に係るもので、支出済額は7,705万7,224円で、前年度に比べ271万4,722円(増減率3.4%)の減となっている。

(5) 基金積立金

国民健康保険事業財政調整基金積立金の支出済額は142万459円で、前年度と比べ131万4,583円(増減率1,241.6%)の増となっている。

(6) 諸支出金

支出済額は722万6,139円で、前年度に比べ80万2,171円(増減率10.0%)の減となっている。

なお、支出済額の内訳は、保険料還付金及び国・府支出金等超過交付返還金である。

介護保険特別会計

令和7年度介護保険特別会計決算額は、予算現額65億5,375万円に対し、

歳入 63億3,855万148円（対予算現額収入率 96.7%）

歳出 61億2,119万855円（対予算現額執行率 93.4%）

で、歳入歳出差引額は2億1,735万9,293円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越しされていない。なお、単年度収支額は、2,808万2,403円の黒字となっている。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	6,338,550,148	6,087,762,425	250,787,723	4.1
B 歳 出 決 算 額	6,121,190,855	5,898,485,535	222,705,320	3.8
C 歳入歳出差引額(A-B)	217,359,293	189,276,890	28,082,403	14.8
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支額(C-D)	217,359,293	189,276,890	28,082,403	14.8
F 単 年 度 収 支 額	28,082,403	△ 3,479,994	31,562,397	—

歳 入

本年度歳入決算額は63億3,855万148円で、前年度に比べ2億5,078万7,723円(増減率4.1%)の増となり、予算現額に対し、96.7%の収入率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
1 介 護 保 険 料	1,213,448,633	1,200,542,815	12,905,818	1.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	87,584	90,119	△2,535	△2.8
3 国 庫 支 出 金	1,411,614,559	1,317,274,193	94,340,366	7.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,549,097,000	1,500,862,855	48,234,145	3.2
5 府 支 出 金	798,602,506	757,065,498	41,537,008	5.5
6 財 産 収 入	2,258,710	142,585	2,116,125	1,484.1
7 繰 入 金	1,173,634,066	1,117,158,868	56,475,198	5.1
8 繰 越 金	189,276,890	192,756,884	△3,479,994	△1.8
9 諸 収 入	530,200	1,868,608	△1,338,408	△71.6
合 計	6,338,550,148	6,087,762,425	250,787,723	4.1

歳入の主なものは支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料、繰入金であり、全体の84.3%を占めている。

収入済額を前年度と比べ主に増となったものは、国庫支出金で9,434万366円(増減率7.2%)、繰入金で5,647万5,198円(同5.1%)、支払基金交付金で4,823万4,145円(同3.2%)、府支出金で4,153万7,008円(同5.5%)となっている。

歳 出

本年度歳出決算額は、61億2,119万855円で、前年度に比べ2億2,270万5,320円(増減率3.8%)の増となり、予算現額に対する執行率は93.4%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
1 総 務 費	153,939,984	155,356,575	△1,416,591	△ 0.9
2 保 険 給 付 費	5,505,339,316	5,290,081,208	215,258,108	4.1
3 地 域 支 援 事 業 費	262,069,729	257,713,978	4,355,751	1.7
4 基 金 積 立 金	172,921,794	156,864,202	16,057,592	10.2
5 諸 支 出 金	26,920,032	38,469,572	△11,549,540	△ 30.0
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,121,190,855	5,898,485,535	222,705,320	3.8

歳出の主なものは、保険給付費であり、歳出全体の90.0%を占めている。

収入額を前年度と比べ増となったものは、保険給付費で2億1,525万8,108円(増減率4.1%)、基金積立金で1,605万7,592円(同10.2%)、地域支援事業費で435万5,751円(同1.7%)となっている。

一方、減となったものは、諸支出金で1,154万9,540円(同30.0%)、総務費で141万6,591円(同0.9%)となっている。

後期高齢者医療特別会計

令和7年度後期高齢者医療特別会計決算額は、予算現額14億144万3,000円に対し、

歳入 14億2,477万8,349円 (対予算現額収入率101.7%)

歳出 13億6,683万6,787円 (対予算現額執行率 97.5%)

で、歳入歳出差引額は5,794万1,562円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。なお、単年度収支額は115万6,604円の黒字となった。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	1,424,778,349	1,347,870,984	76,907,365	5.7
B 歳 出 決 算 額	1,366,836,787	1,291,086,026	75,750,761	5.9
C 歳入歳出差引額 (A-B)	57,941,562	56,784,958	1,156,604	2.0
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支額 (C-D)	57,941,562	56,784,958	1,156,604	2.0
F 単 年 度 収 支 額	1,156,604	8,396,225	△ 7,239,621	—

歳 入

本年度歳入決算額は、14億2,477万8,349円で、前年度に比べ7,690万7,365円(増減率5.7%)の増となり、予算現額に対する収入率は101.7%となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,121,505,111	1,061,805,830	59,699,281	5.6
2 使用料及び手数料	45,000	54,540	△9,540	△ 17.5
3 繰 入 金	240,082,680	236,971,381	3,111,299	1.3
4 繰 越 金	56,784,958	48,388,733	8,396,225	17.4
5 諸 収 入	2,510,600	650,500	1,860,100	285.9
6 国 庫 支 出 金	3,850,000	—	3,850,000	皆増
合 計	1,424,778,349	1,347,870,984	76,907,365	5.7

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、全体の95.6%を占めている。

収入済額を前年度と比べ増となった主なものは、後期高齢者医療保険料で5,969万9,281円

(増減率5.6%)、繰越金で839万6,225円(同17.4%)、国庫支出金で385万円(同皆増)、繰入金で311万1,299円(同1.3%)となっている。

歳 出

本年度歳出決算額は、13億6,683万6,787円で、前年度に比べ7,575万761円(増減率5.9%)の増となり、予算現額に対する執行率は97.5%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
1 総 務 費	18,087,056	14,846,334	3,240,722	21.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,347,428,531	1,273,451,672	73,976,859	5.8
3 諸 支 出 金	1,321,200	2,788,020	△1,466,820	△ 52.6
合 計	1,366,836,787	1,291,086,026	75,750,761	5.9

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、全体の98.6%を占めている。

前年度と比べ増となったものは、後期高齢者医療広域連合納付金で7,397万6,859円(増減率5.8%)、総務費で324万722円(同21.8%)となっている。

池尻財産区特別会計

令和7年度池尻財産区特別会計決算額は、予算現額2億4,398万2,000円に対し、

歳入 2億1,587万5,243円 (対予算現額収入率 88.5%)

歳出 2億1,587万5,243円 (対予算現額執行率 88.5%)

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料417万2,380円、池尻財産区基金積立金運用利子収入205万223円、池尻財産区財産貸付収入50万7,950円、池尻財産区基金繰入金2億914万4,690円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金2億1,141万4,643円、池尻財産区基金積立金305万6,501円、一般会計繰出金140万4,099円である。

半田財産区特別会計

令和7年度半田財産区特別会計決算額は、予算現額92万3,000円に対し、

歳入 88万5,072円 (対予算現額収入率 95.9%)

歳出 88万5,072円 (対予算現額執行率 95.9%)

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、半田財産区基金繰入金86万2,400円、半田財産区基金積立金運用利子収入2万2,672円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金86万2,400円、半田財産区基金積立金2万2,672円である。

東野財産区特別会計

令和7年度東野財産区特別会計決算額は、予算現額950万3,000円に対し、

歳入 755万1,254円（対予算現額収入率 79.5%）

歳出 755万1,254円（対予算現額執行率 79.5%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料326万880円、東野財産区基金積立金運用利子収入59万9,962円、東野財産区基金繰入金369万412円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金496万8,920円、東野財産区基金積立金160万4,070円、一般会計繰出金97万8,264円である。

今熊財産区特別会計

令和7年度今熊財産区特別会計決算額は、予算現額148万6,000円に対し、

歳入 69万1,358円（対予算現額収入率 46.5%）

歳出 69万1,358円（対予算現額執行率 46.5%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、今熊財産区基金積立金運用利子収入8,258円、今熊財産区基金繰入金68万3,100円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金68万3,100円、今熊財産区基金積立金8,258円である。

岩室財産区特別会計

令和7年度岩室財産区特別会計決算額は、予算現額357万8,000円に対し、

歳入 235万7,285円（対予算現額収入率 65.9%）

歳出 235万7,285円（対予算現額執行率 65.9%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料215万6,972円、岩室財産区基金繰入金19万66円、岩室財産区基金積立金運用利子収入1万247円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金93万3,916円、岩室財産区基金積立金77万6,287円、一般会計繰出金64万7,082円である。

茱萸木財産区特別会計

令和7年度茱萸木財産区特別会計決算額は、予算現額2万円に対し、

歳入 8,589円（対予算現額収入率 42.9%）

歳出 8,589円（対予算現額執行率 42.9%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入は、財産区財産目的外使用料8,500円、茱萸木財産区基金積立金運用利子収入89円となっている。

歳出は、一般管理事業で茱萸木財産区基金積立金6,039円、一般会計繰出金2,550円である。

む す び

1. 一般会計

令和 7 年度 (2025 年度) の一般会計決算額は、歳入が 257 億 2,242 万円、歳出が 256 億 1,765 万円となり、歳入歳出差引額は 1 億 477 万 1 千円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 3,743 万 2 千円を差し引いた実質収支は、6,733 万 9 千円の黒字となった。ただし、これは、財政調整基金を 4 億 4,000 万円取り崩したことによる黒字であり、収支のバランスについては、引き続き留意が必要である。

(1) 歳入

財源構成の状況をみると、令和 7 年度歳入決算における構成比は、自主財源が 38.6%、依存財源が 61.4%となっている。自主財源比率は前年度比 1.3 ポイント上昇し、依存財源への依存度は微減となった。依存財源のうち地方交付税は、原資となる国税の伸びや行政需要の増加に伴い、国の再算定により、前年度に比べ 1 億 6,503 万 7 千円 (増減率 3.6%) の増となった。一方、地方特例交付金は 2 億 6,974 万 3 千円 (同 78.8%) の大幅な減となったが、これは令和 6 年度に実施された定額減税による財源措置が本年度で減額となったことによるものである。一方、自主財源のうち繰入金は、前年度に比べ 10 億 5,024 万 5 千円 (同 671.7%) と大幅に増加した。これは、財政調整基金 10 億 4,000 万円の取り崩しによるものだが、そのうち 6 億円は公共施設等整備基金へ積立てを行っている。この基金の目的は、今熊地区周辺エリア複合施設等の公共施設の再編整備を円滑に進めるために一般財源部分をあらかじめ確保するものであり、将来の大規模事業に備えた計画的な財源確保の一環と認められる。

歳入において最も高い構成比を占める市税は、前年度に比べ 3 億 2,998 万 2 千円 (増減率 4.4%) の増収となったが、歳入全体に占める市税の構成比の 30.6%は、繰入金が増加した影響により前年度から 0.5 ポイント低下している。市税の調定額は 81 億 8,366 万 8 千円 (前年度比 3 億 6,361 万 7 千円増)、収入済額は 78 億 5,095 万 3 千円 (同 3 億 2,998 万 2 千円増) と、いずれも前年度を上回る結果となった。増収の最大要因である個人市民税所得割は、令和 6 年度に実施された定額減税により調定額と収入額が押し下げられていたところ、減税期間の終了により減税が解消されたことによるものである。市税の調定額と収入額には緩やかな上昇傾向がみられるほか、法人市民税と固定資産税の伸びなど、複数の税目における増収が寄与したものと認められる。中期的には、大学病院跡地や分譲マンション新築などによる固定資産税と都市計画税の増収も見込まれる。

徴収率をみると、現年課税分・滞納繰越分ともに前年度を下回っている。現年課税分の低下には定額減税という一過性の要因が含まれるものの、滞納繰越分は固定資産税・都市計画税の滞納案件の推移に大きく左右されている。滞納処分の実施にあたっては画一的に実施することなく、滞納者の実態調査を行ったうえで、財産調査に基づく差押えや換価を計画的に進めるとともに、大阪府域地方税徴収機構との連携を一層強化し、滞納繰越分の徴収率の回復に努められたい。また、収入未済額は固定資産税・市町村民税ともに増加したが、徴収については納税者の実情に配慮しつつ、早期の納付勧奨・分納相談等により滞納の累積を防ぎ、収入未済額の縮減に取り組まれたい。

スマートフォン決済（eL-QR 収納等）の利用については、令和 7 年度の納付件数が 2 万 6,356 件となり、前年度に比べ 1,328 件増加するなど着実に伸びており、納付環境の整備が納税者の利便性向上に資するものとして評価できる。一方、口座振替の利用者数は 8,791 人と、前年度に比べ 71 人とわずかに減少している。こうした状況も踏まえ、納税者の多様な納付機会の確保を通じて、現年課税分の収納率向上に繋げられたい。

(2) 歳出

性質別状況において、経常的経費の総額は 196 億 9,216 万 8 千円（前年度比 11 億 1,590 万 2 千円、増減率 6.0%の増）であり、歳出全体に占める構成比は 77.5%となっている。内訳として構成比が高いものは、扶助費 84 億 201 万 5 千円（構成比 33.1%）、次いで物件費 44 億 1,588 万 9 千円（同 17.4%）、人件費 40 億 3,623 万 7 千円（同 15.9%）である。この経常的経費の増加の主な要因は、扶助費で 4 億 2,839 万円（増減率 5.4%）、物件費で 4 億 5,882 万 6 千円（同 11.6%）、人件費で 1 億 9,029 万 4 千円（同 4.9%）の増によるものである。これが経常経費全体を押し上げ、財政負担を大きくし、歳出全体において、経常的経費の割合が高止まりする原因となっている。

投資的経費については、8 億 4,705 万 3 千円（構成比 3.3%）と前年度比で 23.3%の減少となり、その内訳では普通建設事業費が 2 億 4,944 万 9 千円（増減率 22.9%）の減となっている。

歳出の主な増減状況を前年度比較すると、土木費は、交通安全施設整備事業及び下水道事業会計繰出金の減少などにより 1 億 7,153 万 3 千円減少し、衛生費は、予防接種事業や新型コロナワクチン接種事業超過交付返還金等により 1 億 3,008 万 6 千円減少しているものの、総務費は、公共施設等整備基金への積立て及び情報管理事業の増加などにより 9 億 6,505 万 3 千円増加し、民生費は、民間保育園等対策事業及び児童手当支給事業の増加に加え、物価高対応子育て応援手当支給事業の実施などにより 5 億

6,874万7千円増加している。また、教育費は、コンピューター設置事業の増加、総合体育館エレベーター改修工事を含む体育施設管理事業の増加及び小中学校給食費無償化事業の実施などにより増加している。

2. 特別会計

令和7年度の特別会計決算の合計は、歳入で135億8,106万4千円、歳出で131億7,521万5千円となり、前年度に比べ歳入で4億1,204万5千円(増減率3.1%)、歳出で3億370万円(同2.4%)の増となっている。

主な特別会計の決算については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入で55億9,036万7千円、歳出で54億5,981万9千円となり、実質収支額で1億1,884万8千円の黒字を確保し、単年度収支も8,091万7千円の黒字決算となっている。令和7年度の被保険者数は9,015人であり、前年度の9,264人と比較して249人の減少となった。社会保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行に伴い、今後も減少傾向が続くものと見込まれている。被保険者数の減少や保険料率の上げ幅の抑制により歳入が減となり、支出についても事業費納付金の減等により減少し、実質収支は黒字を確保している。令和6年度の大阪府内の保険料の完全統一を経て、事業費納付金は、府全体の給付動向等と連動する仕組みとなっているため、その変動要因を適切に把握したうえで安定的な事業運営に努められたい。

一方、保険料収納率は、前年度に比べ0.9ポイント低下している。特別徴収対象者の後期高齢者医療制度への移行という構造的要因があるものの、収入未済額は依然として高水準にある。督促・納付勧奨に加え、被保険者の状況に応じたきめ細かな収納対策の一層の強化により、引き続き収納率の向上と収入未済額の縮減に取り組まれたい。

また、特定健診受診率は、42.74%と「大阪狭山市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画」の目標値48%を下回っている。健診受診率の向上は、被保険者の健康増進と将来の医療費適正化に直結する重要課題であるため、受診勧奨の手法・時期等を検証し、より効果的な取組へと改善を図られたい。

(2) 介護保険特別会計

歳入で63億3,855万円、歳出で61億2,119万1千円となり、実質収支で2億1,735万9千円の黒字、単年度収支は2,808万2千円の黒字決算となり、歳入、歳出ともに前年度に比べ増となっている。収入済

額で前年度に比べ増となった主なものは、国庫支出金で 9,434 万円 (増減率 7.2%)、繰入金で 5,647 万 5 千円 (同 5.1%) の増であり、これらの要因は、介護保険サービスの利用実績の増加とそれに伴う給付費の増加によるものである。介護サービス利用時は、給付費の原則 1〜3 割が利用者負担となり、残りを保険料や国・府・市の負担金で賄う仕組みであるため、給付費の増加に連動して歳入も増加する。

歳出では、保険給付費は、昨年度と比較して引き続きサービス受給者が約 100 人増加しており、サービス種別では特に居宅サービス給付費の伸びが大きい。なかでも訪問サービスの伸びが顕著で、当該サービス単体で給付費が 1 億円増加している。第 9 期 (令和 6 年度からの 3 か年) の保険料については、介護給付費準備基金を全額取り崩し、保険料上昇の抑制に努められているが、給付費に対する 1 号被保険者の保険料による負担の割合は制度上 23%と定められているため、給付費全体の増加に伴い保険料負担も上昇せざるを得ない状況が続くと見込まれている。今後も増加が見込まれる給付費の動向とサービス利用実態を的確に把握し、適切な事業計画の取り組みを通じてサービスの質の向上に努められたい。

3. 財政状況

令和 7 年度 (2025 年度) の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入で 393 億 348 万 5 千円、歳出で 387 億 9,286 万 5 千円となり、前年度に比べ歳入で 19 億 3,654 万 2 千円 (増減率 5.2%)、歳出で 17 億 9,680 万 5 千円 (同 4.9%) の増と、それぞれ拡大している。歳入歳出差引額は 5 億 1,062 万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 4 億 6,148 万 8 千円の黒字となった。単年度収支も 1 億 1,795 万 8 千円の黒字を確保し、実質収支も前年度を上回っている。しかし、経常収支比率は 99.8%に達し、財政構造の硬直化が進んでいる。その主たる要因は扶助費であり、歳出決算額の性質別分類による構成比は 33.1%と、物件費 17.4%、人件費 15.9%と比較しても突出している。今後、高齢化の進展や社会保障需要の増大が見込まれるなかで経常的経費はさらに増加していくことが予想され、中長期的な財政運営において留意が必要と考えられる。

今後は、国の税制改正議論など外的要因による行財政運営への影響が不透明であるため、財政調整基金の適正な残高確保に計画的に取り組まねたい。特に、収支不足の補填を基金に依存することのないよう、歳入確保と歳出抑制の両面から収支改善策を講じられたい。

令和 7 年度の決算においては、黒字決算と一定の基金の残高により当面の安定性は保たれているものと認められる。「大阪狭山市行財政運営戦略プラン 2025」に基づく行財政運営の着実な推進により、財政基盤の強化及び財源の確保、事務事業の見直し等に取り組まねたい。

「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」の実現に向けて、職員一人ひとりが常に市民のニーズを意識しながら行財政改革を推進し、限られた財源で最大の効果をもたらす施策を展開して、将来にわたって持続可能な行財政運営に取り組まれない。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

(1) 土地

令和7年度末現在の財産状況(地積)は、732,770.22㎡であり、前年度末と比較して75.5㎡の増となっている。

この増加の主な要因は、公有財産の内訳を確認すると、消防施設(防火水槽用地)の面積が52.28㎡増加したことによるものである。

(2) 建物

令和7年度末現在の財産状況(延面積)は、127,119.53㎡であり、前年度末と比較

区 分		土 地 (地積)			木 造	
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高
公 用 財 産	庁 舎	10,029.55	0.00	10,029.55		
	消 防 施 設	457.29	52.28	509.57		
	そ の 他 の 施 設	3,201.05	0.00	3,201.05		
公 共 用 財 産	学 校	165,913.73	0.00	165,913.73		
	公 園	323,269.21	0.00	323,269.21	35.52	0.00
	幼 稚 園 こ ど も 園	12,530.63	0.00	12,530.63		
	教 育 施 設	79,204.63	114.54	79,319.17	64.80	60.86
	子育て支援施設	5,048.18	0.00	5,048.18		
	福 祉 施 設	8,076.94	0.00	8,076.94		
	集 会 施 設	13,218.03	0.00	13,218.03		
	保 健 衛 生 施 設	6,295.06	0.00	6,295.06		
	環 境 衛 生 施 設	46,927.32	0.00	46,927.32		
	そ の 他 の 施 設	10,646.61	0.00	10,646.61	41.00	0.00
普 通 財 産		47,876.49	△ 91.32	47,785.17	1,175.32	△ 60.86
合 計		732,694.72	75.50	732,770.22	1,316.64	0.00

して299.69㎡の増となっている。

この増加の要因は、公有財産の内訳を確認すると、第七小学校の増築に伴う学校施設の面積が299.69㎡が増加したことによるものである。

なお、旧サントウン西山台北集会所から大阪狭山市教育支援センターフリースクールみらい分室への用途変更に伴い、土地及び建物の双方において、普通財産から公共用財産への区分間付替えが行われているため、公有財産全体の増減には影響はない。

(単位:㎡)

建 物						
(延面積)	非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
決算年度末 現在高	前 年 度 末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前 年 度 末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
	8,543.93	0.00	8,543.93	8,543.93	0.00	8,543.93
	208.40	0.00	208.40	208.40	0.00	208.40
	2,551.09	0.00	2,551.09	2,551.09	0.00	2,551.09
	64,139.45	299.69	64,439.14	64,139.45	299.69	64,439.14
35.52	238.33	0.00	238.33	273.85	0.00	273.85
	4,513.22	0.00	4,513.22	4,513.22	0.00	4,513.22
125.66	14,313.33	0.00	14,313.33	14,378.13	60.86	14,438.99
	3,917.25	0.00	3,917.25	3,917.25	0.00	3,917.25
	2,903.66	0.00	2,903.66	2,903.66	0.00	2,903.66
	17,151.57	0.00	17,151.57	17,151.57	0.00	17,151.57
	2,443.00	0.00	2,443.00	2,443.00	0.00	2,443.00
	852.35	0.00	852.35	852.35	0.00	852.35
41.00	677.10	0.00	677.10	718.10	0.00	718.10
1,114.46	3,050.52	0.00	3,050.52	4,225.84	△ 60.86	4,164.98
1,316.64	125,503.20	299.69	125,802.89	126,819.84	299.69	127,119.53

(3) 出資による権利

決算年度末現在高は、全体で2億4,479万8,869円となっている。

前年度に比べ減となったものは、公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金で2万円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金で55,578円の減となっている。

区 分	前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
公益財団法人大阪みどりの トラスト協会出捐金	70,000	△ 20,000	50,000
一般財団法人大阪府地域 福祉推進財団出捐金	360,000	0	360,000
公益財団法人暴力追放推 進センター出捐金	1,070,000	0	1,070,000
公益財団法人大阪狭山市 文化振興事業団出捐金	240,000,000	0	240,000,000
一般財団法人アジア・太平 洋人権情報センター出捐金	174,447	△ 55,578	118,869
地方公共団体金融機構 出 捐 金	3,200,000	0	3,200,000
合 計	244,874,447	△ 75,578	244,798,869

2 債権

育英金貸付金は決算年度中に8万4千円の減となったため、決算年度末現在高は、383万3,600円となっている。

区 分	前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
育 英 金 貸 付 金	3,917,600	△ 84,000	3,833,600

3. 積立基金

決算年度末現在高は、58億3,140万6,029円となっている。

前年度に比べ増となった主なものは、公共施設等整備基金で6億100万2,000円で、減となった主なものは、財政調整基金で10億2,647万1,277円、池尻財産区基金で2億608万8,189円、介護給付費準備基金で8,007万4,206円となっている。

また、決算年度中増減高をみると、現金等は12億1,690万1,294円の減となったが、債券においては、3億9,647万5,369円の増となっており、その内訳をみると、共同発行市場公募地方債1億円、日本国債2億9,647万5,369円となっている。

積立基金の内訳は次のとおりである。

区 分		前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
財 政 調 整 基 金		3,509,397,492	△ 1,026,471,277	2,482,926,215
減 債 基 金		265,575,792	△ 33,087,925	232,487,867
緑 の まち づ く り 基 金		16,881,420	6,823,078	23,704,498
職 員 退 職 手 当 基 金		391,951,158	△ 58,489,029	333,462,129
文 化 振 興 基 金		107,941,010	△ 4,174,400	103,766,610
国 際 交 流 基 金		51,975,000	△ 2,122,838	49,852,162
地 域 福 祉 基 金		265,384,802	2,668,000	268,052,802
子 育 て 応 援 基 金		28,263,535	5,719,531	33,983,066
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		406,960,621	△ 27,154,541	379,806,080
介 護 給 付 費 準 備 基 金		515,035,505	△ 80,074,206	434,961,299
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 等 対 策 基 金		1,032,258	229,979	1,262,237
市 民 公 益 活 動 促 進 基 金		4,956,424	33,607	4,990,031
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		13,965,481	3,768,937	17,734,418
公 共 施 設 等 整 備 基 金		0	601,002,000	601,002,000
池 尻 財 産 区 基 金		840,065,477	△ 206,088,189	633,977,288
半 田 財 産 区 基 金		8,239,171	△ 839,728	7,399,443
東 野 財 産 区 基 金		217,520,602	△ 2,086,342	215,434,260
今 熊 財 産 区 基 金		3,001,440	△ 674,842	2,326,598
岩 室 財 産 区 基 金		3,654,998	586,221	4,241,219
茱 萸 木 財 産 区 基 金		29,768	6,039	35,807
合 計	預 金	6,552,865,050	△ 1,216,901,294	5,335,963,756
	債 券	98,966,904	396,475,369	495,442,273
	計	6,651,831,954	△ 820,425,925	5,831,406,029

4. 運用基金

介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況調書をみると、本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の100万円となっている。

区 分	前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
介護保険高額介護サービス 費 資 金 貸 付 基 金	1,000,000	0	1,000,000

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

別表 1	一般会計款別歳入一覧表	54
別表 2	一般会計款別歳入両年度比較表	56
別表 3	一般会計財源別年度比較表	58
別表 4	市税収入状況	60
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	62
別表 6	一般会計款別歳出両年度比較表	64
別表 7	一般会計歳出節別一覧表	66
別表 8	一般会計歳出節別年度比較表	68
別表 9	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	70
別表 10	国民健康保険特別会計款別歳入歳出両年度比較表	72
別表 11	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	74
別表 12	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	76

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
市 税	7,791,260,000	27.8	8,183,667,659	31.4	7,850,953,108
地 方 譲 与 税	113,600,000	0.4	115,547,000	0.4	115,547,000
利 子 割 交 付 金	41,000,000	0.1	26,239,000	0.1	26,239,000
配 当 割 交 付 金	109,000,000	0.4	117,613,000	0.5	117,613,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	158,000,000	0.6	179,119,000	0.7	179,119,000
法 人 事 業 税 交 付 金	136,000,000	0.5	165,609,000	0.6	165,609,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,469,000,000	5.2	1,499,496,000	5.8	1,499,496,000
環 境 性 能 割 交 付 金	33,000,000	0.1	33,948,927	0.1	33,948,927
地 方 特 例 交 付 金	68,000,000	0.2	72,437,000	0.3	72,437,000
地 方 交 付 税	4,692,646,000	16.7	4,693,879,000	18.0	4,693,879,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	0.0	5,959,000	0.0	5,959,000
分 担 金 及 び 負 担 金	122,598,000	0.4	128,195,993	0.5	122,739,545
使 用 料 及 び 手 数 料	420,391,000	1.5	378,143,095	1.4	374,191,605
国 庫 支 出 金	7,183,103,000	25.6	6,151,451,215	23.6	6,151,451,215
府 支 出 金	2,497,322,000	8.9	2,267,118,445	8.7	2,267,118,445
財 産 収 入	35,090,000	0.1	36,124,053	0.1	36,124,053
寄 附 金	35,100,000	0.1	23,280,997	0.1	23,280,997
繰 入 金	2,276,813,000	8.1	1,206,594,150	4.6	1,206,594,150
繰 越 金	73,377,377	0.3	73,377,917	0.3	73,377,917
諸 収 入	208,219,000	0.7	236,488,961	0.9	201,642,364
市 債	632,400,000	2.3	505,100,000	1.9	505,100,000
合 計	28,105,919,377	100.0	26,099,389,412	100.0	25,722,420,326

別表 1

入 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現額割合	対 調 定 額 割 合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合
30.6	100.8	95.9	4,291,271	66.9	0.1	328,423,280	88.6	4.0
0.4	101.7	100.0	0	－	－	0	－	－
0.1	64.0	100.0	0	－	－	0	－	－
0.5	107.9	100.0	0	－	－	0	－	－
0.7	113.4	100.0	0	－	－	0	－	－
0.6	121.8	100.0	0	－	－	0	－	－
5.8	102.1	100.0	0	－	－	0	－	－
0.1	102.9	100.0	0	－	－	0	－	－
0.3	106.5	100.0	0	－	－	0	－	－
18.2	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
0.0	59.6	100.0	0	－	－	0	－	－
0.5	100.1	95.8	1,965,047	30.7	1.5	3,491,401	0.9	2.7
1.5	89.0	99.0	25,000	0.4	0.0	3,926,490	1.1	1.0
23.9	85.6	100.0	0	－	－	0	－	－
8.8	90.8	100.0	0	－	－	0	－	－
0.1	102.9	100.0	0	－	－	0	－	－
0.1	66.3	100.0	0	－	－	0	－	－
4.7	53.0	100.0	0	－	－	0	－	－
0.3	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
0.8	96.8	85.2	127,437	2.0	0.1	34,719,160	9.4	14.7
2.0	79.9	100.0	0	－	－	0	－	－
100.0	91.5	98.6	6,408,755	100.0	0.0	370,560,331	100.0	1.4

一般会計款別歳入

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
市 税	7,850,953,108	7,520,971,352	100.8	102.7
地 方 譲 与 税	115,547,000	113,394,000	101.7	101.2
利 子 割 交 付 金	26,239,000	10,498,000	64.0	80.8
配 当 割 交 付 金	117,613,000	116,564,000	107.9	145.7
株式等譲渡所得割交付金	179,119,000	153,544,000	113.4	178.5
法 人 事 業 税 交 付 金	165,609,000	155,294,000	121.8	141.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,499,496,000	1,388,534,000	102.1	105.0
環 境 性 能 割 交 付 金	33,948,927	31,139,000	102.9	100.4
地 方 特 例 交 付 金	72,437,000	342,180,000	106.5	74.7
地 方 交 付 税	4,693,879,000	4,528,842,000	100.0	100.1
交通安全対策特別交付金	5,959,000	6,512,000	59.6	65.1
分 担 金 及 び 負 担 金	122,739,545	112,742,842	100.1	104.6
使 用 料 及 び 手 数 料	374,191,605	412,745,512	89.0	97.6
国 庫 支 出 金	6,151,451,215	5,497,757,131	85.6	87.3
府 支 出 金	2,267,118,445	2,139,822,406	90.8	93.8
財 産 収 入	36,124,053	17,952,426	102.9	95.7
寄 附 金	23,280,997	25,028,878	66.3	72.8
繰 入 金	1,206,594,150	156,348,981	53.0	9.8
繰 越 金	73,377,917	522,372,034	100.0	100.0
諸 収 入	201,642,364	225,379,961	96.8	78.7
市 債	505,100,000	720,300,000	79.9	84.6
合 計	25,722,420,326	24,197,922,523	91.5	91.3

別表 2

両年度比較表

(単位:円・%)

対調定額割合		構 成 比		対前年度比	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	7／6	6／5
95.9	96.2	30.6	31.1	104.4	98.1
100.0	100.0	0.4	0.5	101.9	100.0
100.0	100.0	0.1	0.1	249.9	125.7
100.0	100.0	0.5	0.5	100.9	139.7
100.0	100.0	0.7	0.6	116.7	171.1
100.0	100.0	0.6	0.6	106.6	109.1
100.0	100.0	5.8	5.7	108.0	105.2
100.0	100.0	0.1	0.1	109.0	103.0
100.0	100.0	0.3	1.4	21.2	402.2
100.0	100.0	18.2	18.7	103.6	107.7
100.0	100.0	0.0	0.0	91.5	91.0
95.8	95.2	0.5	0.5	108.9	111.3
99.0	99.2	1.5	1.7	90.7	104.3
100.0	100.0	23.9	22.7	111.9	100.6
100.0	100.0	8.8	8.8	105.9	102.5
100.0	100.0	0.1	0.1	201.2	91.0
100.0	100.0	0.1	0.1	93.0	143.3
100.0	100.0	4.7	0.7	771.7	37.0
100.0	100.0	0.3	2.2	14.0	68.1
85.2	87.4	0.8	0.9	89.5	110.9
100.0	100.0	2.0	3.0	70.1	97.8
98.6	98.6	100.0	100.0	106.3	100.9

一 般 会 計 財 源

区 分		決 算 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
自主財源	市 税	7,850,953,108	7,520,971,352	7,667,414,912
	分 担 金 及 び 負 担 金	122,739,545	112,742,842	101,273,999
	使 用 料 及 び 手 数 料	374,191,605	412,745,512	395,817,104
	財 産 収 入	36,124,053	17,952,426	19,730,685
	寄 附 金	23,280,997	25,028,878	17,461,000
	繰 入 金	1,206,594,150	156,348,981	423,073,601
	繰 越 金	73,377,917	522,372,034	767,613,512
	諸 収 入	201,642,364	225,379,961	203,297,298
	小 計	9,888,903,739	8,993,541,986	9,595,682,111
依存財源	地 方 譲 与 税	115,547,000	113,394,000	113,368,000
	利 子 割 交 付 金	26,239,000	10,498,000	8,351,000
	配 当 割 交 付 金	117,613,000	116,564,000	83,449,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	179,119,000	153,544,000	89,716,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	165,609,000	155,294,000	142,360,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,499,496,000	1,388,534,000	1,319,921,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	33,948,927	31,139,000	30,218,000
	地 方 特 例 交 付 金	72,437,000	342,180,000	85,073,000
	地 方 交 付 税	4,693,879,000	4,528,842,000	4,205,258,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,959,000	6,512,000	7,153,000
	国 庫 支 出 金	6,151,451,215	5,497,757,131	5,466,503,676
	府 支 出 金	2,267,118,445	2,139,822,406	2,087,098,511
	市 債	505,100,000	720,300,000	736,700,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	1,375,101
	小 計	15,833,516,587	15,204,380,537	14,376,544,288
合 計		25,722,420,326	24,197,922,523	23,972,226,399

別表 3

別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7／6	6／5	5／4
30.6	31.1	32.0	104.4	98.1	101.2
0.5	0.5	0.4	108.9	111.3	108.8
1.5	1.7	1.7	90.7	104.3	95.6
0.1	0.1	0.1	201.2	91.0	108.1
0.1	0.1	0.1	93.0	143.3	88.8
4.7	0.7	1.8	771.7	37.0	1,822.6
0.3	2.2	3.2	14.0	68.1	92.0
0.8	0.9	0.8	89.5	110.9	102.2
38.6	37.3	40.0	110.0	93.7	104.6
0.4	0.5	0.5	101.9	100.0	101.1
0.1	0.1	0.0	249.9	125.7	93.7
0.5	0.5	0.3	100.9	139.7	112.1
0.7	0.6	0.4	116.7	171.1	168.3
0.6	0.6	0.6	106.6	109.1	134.8
5.8	5.7	5.5	108.0	105.2	99.5
0.1	0.1	0.1	109.0	103.0	122.1
0.3	1.4	0.4	21.2	402.2	95.2
18.2	18.7	17.5	103.6	107.7	103.8
0.0	0.0	0.0	91.5	91.0	89.8
23.9	22.7	22.8	111.9	100.6	97.5
8.8	8.8	8.7	105.9	102.5	98.0
2.0	3.0	3.1	70.1	97.8	106.4
－	－	0.0	－	皆減	166.3
61.4	62.7	60.0	104.1	105.8	100.6
100.0	100.0	100.0	106.3	100.9	102.2

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		構成比		構成比	対予算 現額割合	
市町村民税	4,002,173,000	51.4	4,120,715,090	50.3	103.0	4,056,692,301
現年課税分	3,981,064,000	51.1	4,069,016,645	49.7	102.2	4,036,610,490
滞納繰越分	21,109,000	0.3	51,698,445	0.6	244.9	20,081,811
固定資産税	2,972,342,000	38.1	3,207,410,224	39.2	107.9	2,976,057,947
現年課税分	2,945,860,000	37.8	2,995,593,100	36.6	101.7	2,961,079,660
滞納繰越分	26,482,000	0.3	211,817,124	2.6	799.9	14,978,287
軽自動車税	128,147,000	1.6	135,086,074	1.7	105.4	128,749,989
現年課税分	126,627,000	1.6	129,586,300	1.6	102.3	127,397,480
滞納繰越分	1,520,000	0.0	5,499,774	0.1	361.8	1,352,509
市町村たばこ税	298,574,000	3.9	300,064,224	3.7	100.5	300,064,224
都市計画税	390,024,000	5.0	420,392,047	5.1	107.8	389,388,647
現年課税分	386,468,000	5.0	391,939,300	4.8	101.4	387,376,660
滞納繰越分	3,556,000	0.0	28,452,747	0.3	800.1	2,011,987
市 税	7,791,260,000	100.0	8,183,667,659	100.0	105.0	7,850,953,108
現年課税分	7,738,593,000	99.4	7,886,199,569	96.4	101.9	7,812,528,514
滞納繰越分	52,667,000	0.6	297,468,090	3.6	564.8	38,424,594

別表 4

入 状 況

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算 現額割合	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定額 割合
51.7	101.4	98.5	1,991,551	46.4	0.0	62,031,238	18.9	1.5
51.4	101.4	99.2	0	－	－	32,406,155	9.9	0.8
0.3	95.1	38.8	1,991,551	46.4	3.9	29,625,083	9.0	57.3
37.9	100.1	92.8	1,482,553	34.6	0.0	229,869,724	70.0	7.2
37.7	100.5	98.8	0	－	－	34,513,440	10.5	1.2
0.2	56.6	7.1	1,482,553	34.6	0.7	195,356,284	59.5	92.2
1.6	100.5	95.3	618,020	14.4	0.5	5,718,065	1.7	4.2
1.6	100.6	98.3	0	－	－	2,188,820	0.6	1.7
0.0	89.0	24.6	618,020	14.4	11.2	3,529,245	1.1	64.2
3.8	100.5	100.0	0	－	－	0	－	－
5.0	99.8	92.7	199,147	4.6	0.0	30,804,253	9.4	7.3
5.0	100.2	98.8	0	－	－	4,562,640	1.4	1.2
0.0	56.6	7.1	199,147	4.6	0.7	26,241,613	8.0	92.2
100.0	100.8	95.9	4,291,271	100.0	0.1	328,423,280	100.0	4.0
99.5	101.0	99.1	0	－	－	73,671,055	22.4	0.9
0.5	73.0	12.9	4,291,271	100.0	1.4	254,752,225	77.6	85.7

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現 額 割 合
議 会 費	198,244,000	0.7	190,990,474	0.7	96.3
総 務 費	3,917,794,000	13.9	3,654,110,523	14.3	93.3
民 生 費	13,676,680,808	48.7	12,658,621,901	49.4	92.6
衛 生 費	2,020,577,569	7.2	1,680,902,504	6.6	83.2
農 林 水 産 業 費	100,561,000	0.3	85,623,283	0.3	85.1
商 工 費	507,973,000	1.8	209,053,582	0.8	41.2
土 木 費	1,409,871,000	5.0	1,171,010,652	4.6	83.0
消 防 費	975,863,000	3.5	965,568,239	3.8	98.9
教 育 費	3,534,347,000	12.6	3,263,247,535	12.7	92.4
公 債 費	1,738,706,000	6.2	1,738,520,832	6.8	99.9
予 備 費	25,302,000	0.1	0	－	－
合 計	28,105,919,377	100.0	25,617,649,525	100.0	91.1

別表 5

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	－	－	7,253,526	0.4	3.7
20,624,000	2.8	0.5	243,059,477	14.0	6.2
177,108,696	23.5	1.3	840,950,211	48.4	6.1
159,683,141	21.2	7.9	179,991,924	10.4	8.9
0	－	－	14,937,717	0.9	14.9
264,329,000	35.1	52.0	34,590,418	2.0	6.8
129,238,000	17.2	9.2	109,622,348	6.3	7.8
0	－	－	10,294,761	0.6	1.1
1,632,000	0.2	0.0	269,467,465	15.5	7.6
0	－	－	185,168	0.0	0.0
0	－	－	25,302,000	1.5	100.0
752,614,837	100.0	2.7	1,735,655,015	100.0	6.2

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別	支 出 済 額	
	令和7年度	令和6年度
議 会 費	190,990,474	192,569,405
総 務 費	3,654,110,523	2,689,060,187
民 生 費	12,658,621,901	12,089,874,705
衛 生 費	1,680,902,504	1,810,988,991
農 林 水 産 業 費	85,623,283	76,985,762
商 工 費	209,053,582	216,936,588
土 木 費	1,171,010,652	1,342,543,495
消 防 費	965,568,239	922,557,288
教 育 費	3,263,247,535	2,994,024,963
公 債 費	1,738,520,832	1,789,003,222
予 備 費	0	0
合 計	25,617,649,525	24,124,544,606

別表 6

出 両 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

対予算現額割合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	7／6	6／5
96.3	96.8	0.7	0.8	99.2	104.6
93.3	94.8	14.3	11.1	135.9	92.3
92.6	90.8	49.4	50.1	104.7	107.0
83.2	89.0	6.6	7.5	92.8	96.5
85.1	90.5	0.3	0.3	111.2	42.8
41.2	54.8	0.8	0.9	96.4	110.7
83.0	83.5	4.6	5.6	87.2	95.1
98.9	97.8	3.8	3.8	104.7	105.0
92.4	92.1	12.7	12.4	109.0	113.9
99.9	99.7	6.8	7.5	97.2	94.9
—	—	—	—	—	—
91.1	91.1	100.0	100.0	106.2	102.9

一 般 会 計 歳 出 節

款 別 節 別		1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費
1	報 酬	80,940,000	134,328,951	233,876,327	23,234,268	3,068,000	9,057,395
2	給 料	18,280,019	515,066,412	308,387,246	113,504,887	26,007,309	15,710,700
3	職 員 手 当 等	47,326,349	583,803,464	290,416,613	91,467,449	19,916,665	15,548,360
4	共 済 費	28,597,151	303,717,591	108,472,358	42,014,664	9,698,155	5,755,993
5	災 害 補 償 費	-	459,948	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	-	-	-	-	-	-
8	報 償 費	200,000	4,306,031	9,107,498	20,652,200	263,900	31,897
9	旅 費	35,780	4,471,925	5,203,051	734,690	101,770	677,830
10	交 際 費	18,400	538,665	-	-	0	-
11	需 用 費	2,414,790	123,136,146	44,067,496	30,068,230	2,786,337	1,606,612
12	役 務 費	121,182	49,045,414	30,005,782	7,024,014	151,800	842,003
13	委 託 料	5,298,566	845,628,493	588,796,520	824,709,165	5,276,700	119,003,470
14	使用料及び賃借料	2,689,720	241,920,866	13,264,186	8,140,143	248,247	1,988,152
15	工 事 請 負 費	-	45,160,060	8,873,700	7,830,350	15,034,800	-
16	原 材 料 費	-	122,334	166,269	-	240,020	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
18	備 品 購 入 費	756,725	36,191,136	3,395,407	680,350	-	-
19	負担金補助及び交付金	4,311,792	63,205,106	3,319,991,054	467,293,414	2,829,580	38,831,170
20	扶 助 費	-	-	5,914,345,776	-	-	-
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
22	補償補填及び賠償金	-	0	-	1,004,080	-	-
23	償還金利子及び割引料	-	31,427,987	105,553,627	42,314,621	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25	積 立 金	-	671,497,694	8,611,531	229,979	-	-
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	-	82,300	-	0	-	-
28	繰 出 金	-	0	1,666,087,460	-	-	-
29	予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計		190,990,474	3,654,110,523	12,658,621,901	1,680,902,504	85,623,283	209,053,582
構 成 比		0.7	14.3	49.4	6.6	0.3	0.8

別表 7

別 一 覧 表

(単位:円・%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 予備費	合 計	構成比
5,725,024	7,732,000	193,182,344	-	-	691,144,309	2.7
105,359,400	12,981,000	277,259,584	-	-	1,392,556,557	5.4
78,450,692	9,594,829	281,015,839	-	-	1,417,540,260	5.5
38,041,150	4,577,629	96,264,820	-	-	637,139,511	2.5
-	-	-	-	-	459,948	0.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
3,485,996	1,906,000	24,714,690	-	-	64,668,212	0.3
243,270	84,420	6,065,711	-	-	17,618,447	0.1
-	42,500	10,000	-	-	609,565	0.0
57,241,904	6,134,779	179,191,550	-	-	446,647,844	1.7
984,936	1,121,772	13,609,513	-	-	102,906,416	0.4
236,343,663	71,500	557,779,225	-	-	3,182,907,302	12.4
17,645,951	0	121,818,089	-	-	407,715,354	1.6
297,912,571	-	262,892,960	-	-	637,704,441	2.5
6,412,091	31,636	1,362,614	-	-	8,334,964	0.0
-	-	-	-	-	-	-
1,789,424	4,717,900	296,353,933	-	-	343,884,875	1.3
114,045,789	916,539,274	881,098,544	-	-	5,808,145,723	22.7
-	-	37,541,671	-	-	5,951,887,447	23.3
-	-	204,000	-	-	204,000	0.0
-	-	-	-	-	1,004,080	0.0
-	-	32,850,948	1,738,520,832	-	1,950,668,015	7.6
-	-	-	-	-	-	-
6,823,078	-	-	-	-	687,162,282	2.7
-	-	-	-	-	-	-
10,400	33,000	31,500	-	-	157,200	0.0
200,495,313	-	-	-	-	1,866,582,773	7.3
-	-	-	-	0	0	-
1,171,010,652	965,568,239	3,263,247,535	1,738,520,832	0	25,617,649,525	100.0
4.6	3.8	12.7	6.8	-	100.0	

一 般 会 計 歳 出

区 分 節 別		決 算 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 報 酬		691,144,309	616,117,037	546,704,527
2 給 料		1,392,556,557	1,336,343,294	1,300,934,250
3 職 員 手 当		1,417,540,260	1,393,537,181	1,204,656,897
4 共 済 費		637,139,511	589,220,967	556,874,640
5 災 害 補 償 費		459,948	293,094	43,758
6 恩給及び退職年金		-	-	-
7 賃 金		-	-	-
8 報 償 費		64,668,212	64,232,734	68,199,964
9 旅 費		17,618,447	15,720,807	14,408,713
10 交 際 費		609,565	439,800	329,580
11 需 用 費		446,647,844	445,615,066	395,820,931
12 役 務 費		102,906,416	87,921,468	80,029,735
13 委 託 料		3,182,907,302	3,086,465,824	3,060,817,937
14 使用料及び賃借料		407,715,354	373,206,036	341,436,518
15 工 事 請 負 費		637,704,441	832,690,363	811,785,980
16 原 材 料 費		8,334,964	7,404,968	5,878,790
17 公有財産購入費		-	933,041	-
18 備 品 購 入 費		343,884,875	60,868,268	48,276,011
19 負担金補助及び 交付金		5,808,145,723	5,276,540,413	4,927,861,754
20 扶 助 費		5,951,887,447	5,722,266,723	5,438,793,391
21 貸 付 金		204,000	204,000	408,000
22 補償補填及び賠償金		1,004,080	3,075,470	6,158,357
23 償還金利子及び 割引料		1,950,668,015	2,157,527,044	2,179,361,617
24 投資及び出資金		-	-	-
25 積 立 金		687,162,282	113,066,412	450,318,666
26 寄 附 金		-	-	1,000,000
27 公 課 費		157,200	359,200	170,000
28 繰 出 金		1,866,582,773	1,940,495,396	2,009,584,349
29 予 備 費		0	0	0
合 計		25,617,649,525	24,124,544,606	23,449,854,365

別表 8

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7/6	6/5	5/4
2.7	2.5	2.3	112.2	112.7	107.2
5.4	5.5	5.6	104.2	102.7	105.1
5.5	5.8	5.1	101.7	115.7	111.4
2.5	2.4	2.4	108.1	105.8	103.5
0.0	0.0	0.0	156.9	669.8	266.0
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
0.3	0.3	0.3	100.7	94.2	87.1
0.1	0.1	0.1	112.1	109.1	101.0
0.0	0.0	0.0	138.6	133.4	199.8
1.7	1.9	1.7	100.2	112.6	97.8
0.4	0.4	0.3	117.0	109.9	93.7
12.4	12.8	13.1	103.1	100.8	95.0
1.6	1.6	1.5	109.2	109.3	97.2
2.5	3.5	3.5	76.6	102.6	115.5
0.0	0.0	0.0	112.6	126.0	92.0
-	0.0	-	皆減	皆増	皆減
1.3	0.2	0.2	565.0	126.1	66.6
22.7	21.9	21.0	110.1	107.1	99.6
23.3	23.7	23.2	104.0	105.2	110.3
0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	141.7
0.0	0.0	0.0	32.6	49.9	1642.4
7.6	8.9	9.3	90.4	99.0	99.7
-	-	-	-	-	-
2.7	0.5	1.9	607.8	25.1	107.8
-	-	0.0	-	皆減	皆増
0.0	0.0	0.0	43.8	211.3	47.9
7.3	8.0	8.6	96.2	96.6	105.4
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	106.2	102.9	103.3

国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
国 民 健 康 保 険 料	1,125,338,000	18.5	1,527,679,359	25.7	1,178,451,460
一 部 負 担 金	1,000	0.0	0	－	0
使 用 料 及 び 手 数 料	450,000	0.0	315,536	0.0	315,536
府 支 出 金	4,311,912,000	71.2	3,796,905,920	63.9	3,796,905,920
財 産 収 入	1,421,000	0.0	1,420,459	0.0	1,420,459
繰 入 金	584,445,000	9.7	533,941,714	9.0	533,941,714
繰 越 金	15,760,720	0.3	51,442,199	0.9	51,442,199
諸 収 入	3,506,000	0.1	16,853,636	0.3	16,758,838
国 庫 支 出 金	10,780,000	0.2	11,131,000	0.2	11,131,000
合 計	6,053,613,720	100.0	5,939,689,823	100.0	5,590,367,126

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	128,297,000	2.1	107,958,470	2.0	84.1
保 険 給 付 費	4,210,835,000	69.6	3,696,104,290	67.7	87.8
国民健康保険事業費納付金	1,570,055,000	25.9	1,570,052,367	28.8	100.0
保 健 事 業 費	122,988,720	2.0	77,057,224	1.4	62.7
基 金 積 立 金	1,421,000	0.0	1,420,459	0.0	100.0
公 債 費	766,000	0.0	0	－	－
諸 支 出 金	9,251,000	0.2	7,226,139	0.1	78.1
予 備 費	10,000,000	0.2	0	－	－
合 計	6,053,613,720	100.0	5,459,818,949	100.0	90.2

款別歳入歳出一覧表

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算現額割合	対調定額割合		構成比	対調定額割合		構成比	対調定額割合
21.1	104.7	77.1	13,291,101	100.0	0.9	335,936,798	100.0	22.0
-	-	-	0	-	-	0	-	-
0.0	70.1	100.0	0	-	-	0	-	-
67.9	88.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9.6	91.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0.9	326.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0.3	478.0	99.4	6,204	0.0	0.0	88,594	0.0	0.5
0.2	103.3	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	92.3	94.1	13,297,305	100.0	0.2	336,025,392	100.0	5.7

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	-	-	20,338,530	3.5	15.9
0	-	-	514,730,710	88.5	12.2
0	-	-	2,633	0.0	0.0
11,700,018	100.0	9.5	34,231,478	5.9	27.8
0	-	-	541	0.0	0.0
0	-	-	766,000	0.1	100.0
0	-	-	2,024,861	0.3	21.9
0	-	-	10,000,000	1.7	100.0
11,700,018	100.0	0.2	582,094,753	100.0	9.6

国民健康保険特別会計

(歳入)

款 別	区 分	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
国 民 健 康 保 険 料		1,178,451,460	1,243,754,452	104.7	99.5
一 部 負 担 金		0	0	—	—
使 用 料 及 び 手 数 料		315,536	341,408	70.1	75.9
府 支 出 金		3,796,905,920	3,776,853,085	88.1	80.4
財 産 収 入		1,420,459	105,876	100.0	77.9
繰 入 金		533,941,714	556,747,552	91.4	87.8
繰 越 金		51,442,199	76,908,362	326.4	501.1
諸 収 入		16,758,838	21,662,008	478.0	617.9
国 庫 支 出 金		11,131,000	9,561,000	103.3	104.0
合 計		5,590,367,126	5,685,933,743	92.3	86.0

(歳出)

款 別	区 分	支 出 済 額	
		令和7年度	令和6年度
総 務 費		107,958,470	105,108,984
保 険 給 付 費		3,696,104,290	3,671,381,910
国民健康保険事業費納付金		1,570,052,367	1,770,094,518
保 健 事 業 費		77,057,224	79,771,946
基 金 積 立 金		1,420,459	105,876
公 債 費		0	0
諸 支 出 金		7,226,139	8,028,310
予 備 費		0	0
合 計		5,459,818,949	5,634,491,544

別表 10

款 別 歳 入 歳 出 両 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	7／6	6／5
77.1	78.0	21.1	21.8	94.7	103.9
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	0.0	92.4	100.2
100.0	100.0	67.9	66.4	100.5	89.8
100.0	100.0	0.0	0.0	1,341.6	93.2
100.0	100.0	9.6	9.8	95.9	93.0
100.0	100.0	0.9	1.4	66.9	49.1
99.4	99.8	0.3	0.4	77.4	88.3
100.0	100.0	0.2	0.2	116.4	3,439.2
94.1	94.2	100.0	100.0	98.3	91.9

(単位:円・%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	7／6	6／5
84.1	91.9	2.0	1.9	102.7	123.4
87.8	80.2	67.7	65.2	100.7	89.6
100.0	100.0	28.8	31.4	88.7	98.6
62.7	64.0	1.4	1.4	96.6	115.1
100.0	77.9	0.0	0.0	1,341.6	0.2
—	—	—	—	—	—
78.1	71.5	0.1	0.1	90.0	91.1
—	—	—	—	—	—
90.2	85.3	100.0	100.0	96.9	92.2

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		構成比		構成比		構成比
介 護 保 険 料	1,192,513,000	18.2	1,223,681,992	19.3	1,213,448,633	19.1
使用料及び手数料	126,000	0.0	87,584	0.0	87,584	0.0
国 庫 支 出 金	1,428,378,000	21.8	1,411,614,559	22.2	1,411,614,559	22.3
支 払 基 金 交 付 金	1,649,892,000	25.2	1,549,097,000	24.4	1,549,097,000	24.5
府 支 出 金	840,063,000	12.8	798,602,506	12.6	798,602,506	12.6
財 産 収 入	2,943,000	0.0	2,258,710	0.0	2,258,710	0.0
繰 入 金	1,250,552,000	19.1	1,173,634,066	18.5	1,173,634,066	18.5
繰 越 金	189,277,000	2.9	189,276,890	3.0	189,276,890	3.0
諸 収 入	6,000	0.0	530,200	0.0	530,200	0.0
合 計	6,553,750,000	100.0	6,348,783,507	100.0	6,338,550,148	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		対予算現額割合
		構成比		構成比	
総 務 費	186,966,000	2.9	153,939,984	2.5	82.3
保 険 給 付 費	5,849,288,000	89.2	5,505,339,316	90.0	94.1
地 域 支 援 事 業 費	304,224,000	4.6	262,069,729	4.3	86.1
基 金 積 立 金	173,607,000	2.6	172,921,794	2.8	99.6
諸 支 出 金	29,665,000	0.5	26,920,032	0.4	90.7
予 備 費	10,000,000	0.2	0	－	－
合 計	6,553,750,000	100.0	6,121,190,855	100.0	93.4

歳入歳出一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対予算現額割	対調定額合		構成比	対調定額合		構成比	対調定額合
101.8	99.2	1,947,223	100.0	0.2	8,286,136	100.0	0.6
69.5	100.0	0	—	—	0	—	—
98.8	100.0	0	—	—	0	—	—
93.9	100.0	0	—	—	0	—	—
95.1	100.0	0	—	—	0	—	—
76.7	100.0	0	—	—	0	—	—
93.8	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
8,836.7	100.0	0	—	—	0	—	—
96.7	99.8	1,947,223	100.0	0.0	8,286,136	100.0	0.2

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割
0	—	—	33,026,016	7.6	17.7
0	—	—	343,948,684	79.6	5.9
0	—	—	42,154,271	9.7	13.9
0	—	—	685,206	0.2	0.4
0	—	—	2,744,968	0.6	9.3
0	—	—	10,000,000	2.3	100.0
0	—	—	432,559,145	100.0	6.6

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
後期高齢者医療保険料	1,129,122,000	80.5	1,133,657,990	78.8	1,121,505,111
使用料及び手数料	6,000	0.0	45,000	0.0	45,000
繰 入 金	268,458,000	19.2	240,082,680	16.7	240,082,680
繰 越 金	1,000	0.0	56,784,958	4.0	56,784,958
諸 収 入	6,000	0.0	2,510,600	0.2	2,510,600
国 庫 支 出 金	3,850,000	0.3	3,850,000	0.3	3,850,000
合 計	1,401,443,000	100.0	1,436,931,228	100.0	1,424,778,349

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	23,041,000	1.6	18,087,056	1.3	78.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,375,389,000	98.2	1,347,428,531	98.6	98.0
諸 支 出 金	3,013,000	0.2	1,321,200	0.1	43.8
合 計	1,401,443,000	100.0	1,366,836,787	100.0	97.5

別表 12

計 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
78.7	99.3	98.9	610,922	100.0	0.1	11,541,957	100.0	1.0
0.0	750.0	100.0	0	-	-	0	-	-
16.9	89.4	100.0	0	-	-	0	-	-
4.0	5,678,495.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	41,843.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	101.7	99.2	610,922	100.0	0.0	11,541,957	100.0	0.8

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	-	-	4,953,944	14.3	21.5
0	-	-	27,960,469	80.8	2.0
0	-	-	1,691,800	4.9	56.2
0	-	-	34,606,213	100.0	2.5

公 営 企 業 会 計
(下 水 道 事 業 会 計)

大 狭 監 第 2018 号
令和8年(2026年)8月3日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 瀧 藤 憲 彦
同 北 好 雄

令和7年度(2025年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度
(2025年度)大阪狭山市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、その結
果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の概要	83
第4 審査の結果	83
◎下水道事業会計	
決算の概要	85
1 業務の概要	85
2 予算の執行状況	87
3 経営成績	89
4 財政状況	91
5 資金状況	93
6 経営指標の概要	94
むすび	98
下水道事業会計 決算審査資料	101

(注) 1 各表中は、円単位で表示しています。文章中は端数処理を行い、千円単位で表示しているため、決算額、内訳等で一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 — 」 …… 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの

「 △ 」 …… 比較増減で負数であるもの

「 0. 0 」 …… 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

令和7年度(2025年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年(2026年)6月2日から令和8年(2026年)6月24日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は総勘定元帳その他関係諸帳簿と照合するとともに、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	57,394	57,551	△ 157	△ 0.3
公示区域内人口	人	57,391	57,548	△ 157	△ 0.3
水洗化人口	人	55,729	55,886	△ 157	△ 0.3
下水道処理人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化率	%	97.1	97.1	0.0	—
有収水量 (一般汚水)	m ³	5,823,393	5,987,741	△ 164,348	△ 2.7
下水道管布設延長	km	265.3	264.5	0.8	0.3
└ 汚水管	km	198.1	197.4	0.7	0.4
└ 雨水管	km	67.2	67.1	0.1	0.1
職 員 数	人	10	9	1	11.1

行政区域内人口は、57,394人、公示区域内人口は57,391人、水洗化人口は55,729人であり、いずれの人口も前年度末に比べ157人(増減率0.3%)の減となっている。

下水道処理人口普及率は、99.9%、水洗化率で97.1%となり、前年度末と同値である。

有収水量(一般汚水)は、582万3,393m³で、前年度に比べ16万4,348m³(増減率2.7%)の減となっている。

下水道管布設延長は265.3kmで前年度末に比べ0.8km(増減率0.3%)の増となっている。内訳をみると、汚水管は198.1kmで前年度末に比べ0.7km(同0.4%)の増となり、雨水管は67.2kmで前年度末に比べ0.1km(同0.1%)の増となっている。

下水道使用量と件数の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:m³・件・%)						
用 途			令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
一般用	家 事 用	使 用 量	4,725,321	4,804,060	△ 78,739	△ 1.6
		件 数	151,806	152,334	△ 528	△ 0.3
	業 務 用	使 用 量	961,772	1,045,205	△ 83,433	△ 8.0
		件 数	5,380	5,426	△ 46	△ 0.8
	公 共 用	使 用 量	87,396	87,173	223	0.3
		件 数	595	599	△ 4	△ 0.7
	工 場 用	使 用 量	48,904	51,303	△ 2,399	△ 4.7
		件 数	281	286	△ 5	△ 1.7
合 計		使 用 量	5,823,393	5,987,741	△ 164,348	△ 2.7
		件 数	158,062	158,645	△ 583	△ 0.4

有収水量(一般汚水)は、5,823,393m³で、前年度に比べ16万4,348m³(増減率2.7%)の減となり、業務用で83,433m³(同8.0%)、家事用で78,739m³(同1.6%)、工場用で2,399m³(同4.7%)の減となっている。

また、年度末における件数は、158,062件で、そのうち家事用が151,806件と全体の96.0%を占めている。前年度に比べ家事用で528件(増減率0.3%)、業務用で46件(同0.8%)、工場用で5件(同1.7%)、公共用で4件(同0.7%)の減となっている。

(2) 建設改良事業

(単位: 円・件・%)				
	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
工 事 費	347,876,650	358,667,320	△ 10,790,670	△ 3.0
内、交付金対象	287,844,700	202,609,000	85,235,700	42.1
内、自己財源	60,031,950	156,058,320	△ 96,026,370	△ 61.5
工 事 数	18	27	△ 9	△ 33.3

建設改良工事として、三津屋川第10号雨水幹線函渠改築工事に伴う污水管布設替工事他17件が実施されている。工事費は3億4,787万6,650円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)で、前年度に比べ1,079万670円(増減率3.0%)の減となり、工事数は18件で前年度に比べ9件(同33.3%)の減となっている。また、流域下水道事業として、大阪府に対し3,444万2,597円(消費税等を含む。)を負担している。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

(単位:円/㎥・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率
使 用 料 単 価	170.42	135.76	34.66	25.5
汚 水 処 理 原 価	155.38	149.20	6.18	4.1
差 額	15.04	△13.44	28.48	—

(消費税等抜き)

1㎥当たりの使用料単価は、170円42銭となっており、1㎥当たりの汚水処理費を示す汚水処理原価は、155円38銭となっている。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、15円4銭となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	収入率	
				令和7年度	令和6年度
下水道事業収益	1,807,409,000	1,842,365,019	34,956,019	101.9	100.0
営 業 収 益	1,186,166,000	1,177,525,620	△ 8,640,380	99.3	101.7
営 業 外 収 益	621,233,000	664,839,399	43,606,399	107.0	97.8
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.0	0.0

(消費税等込み)

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率	
				令和7年度	令和6年度
下水道事業費用	1,686,652,000	1,643,207,117	43,444,883	97.4	95.3
営 業 費 用	1,589,264,000	1,566,318,464	22,945,536	98.6	97.4
営 業 外 費 用	96,338,000	76,888,653	19,449,347	79.8	63.2
特 別 損 失	50,000	0	50,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

(消費税等込み)

収益的収入の決算額は、18億4,236万5,019円で、予算現額18億740万9,000円に対して3,495万6,019円の増収となっている。また、収入率は、101.9%となり、前年度に比べ1.9ポイントの増となっている。

収益的支出の決算額は、16億4,320万7,117円で、予算現額16億8,665万2,000円に対して不用額は4,344万4,883円となっている。また、執行率は97.4%となり、前年度に比べ2.1ポイントの増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率	
				令和7年度	令和6年度
資 本 的 収 入	618,121,000	528,590,200	△ 89,530,800	85.5	89.7
企 業 債	399,826,000	370,926,000	△ 28,900,000	92.8	91.8
負 担 金	16,200,000	19,879,200	3,679,200	122.7	148.6
補 助 金	150,300,000	86,000,000	△ 64,300,000	57.2	69.2
出 資 金	51,785,000	51,785,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0	0.0

(消費税等込み)

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
					令和7年度	令和6年度
資 本 的 支 出	1,167,479,000	1,053,388,877	—	114,090,123	90.2	92.7
建 設 改 良 費	539,062,000	425,198,685	—	113,863,315	78.9	83.1
固定資産購入費	1,283,000	1,056,990	—	226,010	82.4	0.0
企 業 債 償 還 金	627,134,000	627,133,202	—	798	100.0	100.0

(消費税等込み)

資本的収入の決算額は、5億2,859万200円で、予算現額6億1,812万1,000円に対して8,953万800円の減収となっている。なお、収入率は、85.5%となり、前年度に比べ4.2ポイントの減となっている。

資本的支出の決算額は、10億5,338万8,877円で、予算現額11億6,747万9,000円に対して不用額は1億1,409万123円となっている。なお、執行率は、90.2%となり、前年度に比べ2.5ポイントの減となっている。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して5億2,479万8,677円の不足額を生じているが、これは、消費税資本的収支調整額2,526万3,458円、損益勘定留保資金4億4,953万5,219円、建設改良積立金5,000万円で補てんされている。

3 経営成績

令和7年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
下 水 道 事 業 収 益	1,738,852,172	1,607,433,544	131,418,628	8.2
A 営 業 収 益	1,078,350,050	890,604,576	187,745,474	21.1
B 営 業 外 収 益	660,502,122	716,828,968	△ 56,326,846	△ 7.9
C 特 別 利 益	0	0	0	—
下 水 道 事 業 費 用	1,564,957,728	1,550,370,719	14,587,009	0.9
D 営 業 費 用	1,511,715,365	1,495,291,112	16,424,253	1.1
E 営 業 外 費 用	53,242,363	55,079,607	△ 1,837,244	△ 3.3
F 特 別 損 失	0	0	0	—
G 営業利益 (△は損失) (A-D)	△ 433,365,315	△ 604,686,536	171,321,221	—
H 営業外利益 (△は損失) (B-E)	607,259,759	661,749,361	△ 54,489,602	—
I 経常利益 (△は損失) (G+H)	173,894,444	57,062,825	116,831,619	—
J 特別利益 (△は損失) (C-F)	0	0	0	—
K 当年度純利益 (△は損失) (I+J)	173,894,444	57,062,825	116,831,619	—
L 前年度繰越利益剰余金	197,720,837	190,658,012	7,062,825	—
M その他未処分利益 剰余金変動額	50,000,000	0	50,000,000	—
当年度未処分利益剰余金 (K+L+M)	421,615,281	247,720,837	173,894,444	—

(消費税等抜き)

本年度の経営成績は、下水道事業収益17億3,885万2,172円に対し、下水道事業費用は15億6,495万7,728円で、これらの差引である当年度純利益は1億7,389万4,444円となり、前年度と比べると1億1,683万1,619円の増収となっている。

当年度未処分利益剰余金は、4億2,161万5,281円で、当年度純利益1億7,389万4,444円に前年度繰越利益剰余金1億9,772万837円、その他未処分利益剰余金変動額5,000万円を加えたものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、10億7,835万50円で、前年度に比べ1億8,774万5,474円(増減率21.1%)の増となっている。これは、主に下水道使用料が増となったことによるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、6億6,050万2,122円で、前年度に比べ5,632万6,846円(増減率7.9%)の減となっている。これは、主に一般会計繰入金の減によるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、0円であった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、15億1,171万5,365円で、前年度に比べ1,642万4,253円(増減率1.1%)の増となっている。これは、主に業務費の委託料、総係費の委託料及び貸倒引当金繰入額が減になったものの、管きょ費の委託料及び工事請負費並びに流域下水道管理費が増になったことによるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、5,324万2,363円で、前年度に比べ183万7,244円(増減率3.3%)の減となっている。これは、主に企業債利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、0円であった。

4 財政状況

令和7年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
固 定 資 産	20,844,600,253	20,725,354,625	119,245,628	0.6
有 形 固 定 資 産	18,681,183,030	18,488,430,414	192,752,616	1.0
無 形 固 定 資 産	2,163,417,223	2,236,924,211	△ 73,506,988	△ 3.3
流 動 資 産	610,433,015	539,740,521	70,692,494	13.1
現 金 預 金	347,443,764	285,605,932	61,837,832	21.7
未 収 金	262,989,251	245,255,489	17,733,762	7.2
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
未収消費税還付金	0	8,879,100	△ 8,879,100	皆減
資 産 合 計	21,455,033,268	21,265,095,146	189,938,122	0.9
固 定 負 債	4,090,000,611	4,277,030,741	△ 187,030,130	△ 4.4
企 業 債	4,090,000,611	4,277,030,741	△ 187,030,130	△ 4.4
流 動 負 債	780,334,035	801,578,696	△ 21,244,661	△ 2.7
企 業 債	557,956,130	627,133,202	△ 69,177,072	△ 11.0
営 業 未 払 金	185,773,189	88,113,921	97,659,268	110.8
未 払 消 費 税	18,234,400	0	18,234,400	皆増
前 受 金	0	0	0	-
引 当 金	8,748,000	9,189,000	△ 441,000	△ 4.8
そ の 他 流 動 負 債	9,622,316	77,142,573	△ 67,520,257	△ 87.5
繰 延 収 益	12,066,475,576	11,895,718,193	170,757,383	1.4
長 期 前 受 金	17,751,496,478	17,040,212,643	711,283,835	4.2
長期前受金収益化 累 計 額	△ 5,685,020,902	△ 5,144,494,450	△ 540,526,452	△ 10.5
負 債 合 計	16,936,810,222	16,974,327,630	△ 37,517,408	△ 0.2
資 本 金	3,372,999,793	3,321,214,793	51,785,000	1.6
自 己 資 本 金	3,372,999,793	3,321,214,793	51,785,000	1.6
剰 余 金	1,145,223,253	969,552,723	175,670,530	18.1
資 本 剰 余 金	723,607,972	721,831,886	1,776,086	0.2
利 益 剰 余 金	421,615,281	247,720,837	173,894,444	70.2
資 本 合 計	4,518,223,046	4,290,767,516	227,455,530	5.3
負 債 資 本 合 計	21,455,033,268	21,265,095,146	189,938,122	0.9

(消費税等抜き)

(1) 資産

令和7年度末における資産合計は、214億5,503万3,268円で、前年度末に比べ1億8,993万8,122円(増減率0.9%)の増となった。

そのうち、固定資産は、208億4,460万253円で、前年度末に比べ1億1,924万5,628円(同0.6%)の増となった。これは、主に有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、6億1,043万3,015円で、前年度末に比べ7,069万2,494円(同13.1%)の増となった。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債については、合計は、169億3,681万222円で、前年度末に比べ3,751万7,408円(同0.2%)の減となった。そのうち、固定負債は、40億9,000万611円で、前年度末に比べ1億8,703万130円(同4.4%)の減となった。これは、主に企業債の残高が減少したことによるものである。

流動負債は、7億8,033万4,035円で、前年度末に比べ2,124万4,661円(同2.7%)の減となった。これは、主に企業債及びその他流動負債が減少したことによるものである。

繰延収益は、120億6,647万5,576円で、前年度末に比べ1億7,075万7,383円(同1.4%)の増となった。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本については、合計45億1,822万3,046円で、前年度末に比べ2億2,745万5,530円(同5.3%)の増となった。これは、自己資本金、資本剰余金、利益剰余金がともに増加したことによるものである。

なお、貸借対照表の負債資本合計における構成比は、負債合計が78.9%、資本合計が21.1%となっている。

(4) 企業債の状況

令和7年度末の企業債の発行総額は105億9,934万9,000円、償還高累計は59億5,139万2,259円となり、これらの差引である当年度末償還残高は46億4,795万6,741円となっている。

(単位:円・%)				
区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
① 発 行 総 額	10,599,349,000	11,492,823,000	△ 893,474,000	△ 7.8
② 償 還 高 累 計	5,951,392,259	6,588,659,057	△ 637,266,798	△ 9.7
③ 当年度未償還残高 (①－②)	4,647,956,741	4,904,163,943	△ 256,207,202	△ 5.2
当 年 度 発 行 額	370,926,000	391,380,000	△ 20,454,000	△ 5.2
内、下水道事業債	270,600,000	223,900,000	46,700,000	20.9
内、平準化債	100,326,000	167,480,000	△ 67,154,000	△ 40.1
当 年 度 償 還 高	627,133,202	670,273,324	△ 43,140,122	△ 6.4

5 資金状況

令和7年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	173,894,444	57,062,825	116,831,619
減価償却費	909,374,772	909,378,690	△ 3,918
資産減耗費	3,642,908	2,352,922	1,289,986
引当金の増減額 (△は減少)	△ 327,170	4,380,337	△ 4,707,507
長期前受金戻入額	△ 553,305,944	△ 555,441,263	2,135,319
受取利息及び受取配当金	△ 258,976	△ 62,847	△ 196,129
支払利息及び企業債取扱諸費	49,815,560	52,298,344	△ 2,482,784
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,835,492	△ 95,195,015	86,359,523
未払金の増減額 (△は減少)	115,893,668	△ 116,826,116	232,719,784
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 67,520,257	71,585,137	△ 139,105,394
小計	622,373,513	329,533,014	292,840,499
利息及び配当金の受取額	258,976	62,847	196,129
利息の支払額	△ 49,815,560	△ 52,298,344	2,482,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	572,816,929	277,297,517	295,519,412
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 360,044,576	△ 377,698,229	17,653,653
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 31,311,453	△ 15,882,638	△ 15,428,815
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	84,799,134	110,527,927	△ 25,728,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,556,895	△ 283,052,940	△ 23,503,955
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	370,926,000	391,380,000	△ 20,454,000
企業債の償還による支出	△ 627,133,202	△ 670,273,324	43,140,122
出資金による収入	51,785,000	101,899,000	△ 50,114,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,422,202	△ 176,994,324	△ 27,427,878
資金増減額 (△は減少)	61,837,832	△ 182,749,747	244,587,579
資金期首残高	285,605,932	468,355,679	△ 182,749,747
資金期末残高	347,443,764	285,605,932	61,837,832

(消費税等抜き)

6 経営指標の概要

令和7年度の経営指標は次表のとおりである。

(1) 業務・経営の状況

項目	解説	令和7年度	令和6年度	増減
下水道処理人口普及率 (%)	行政区域内の総人口に占める公共下水道に接続可能な区域内の人口の比率	99.9	99.9	0
水洗化率 (%)	下水道が利用できる区域のうち、実際に下水道に接続している人の割合	97.1	97.1	0
有収率 (%)	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の占める割合で、不明水の量が少ないほど、効率的であるといえる。	91.68	88.68	3.00
使用料単価 (円/㎥)	有収水量1立方メートル当たりの下水道使用料を示している。	170.42	135.76	34.66
汚水処理原価 (円/㎥)	汚水1立方メートルを処理するために必要な費用を示している。	155.38	149.20	6.18
経費回収率 (%)	使用料収入で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示している。	109.67	90.99	18.68
経常収支比率 (%)	経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示す指標。企業の収益性を示すものであり100%以上であればよいとされている。	111.11	103.68	7.43

(2) 経営成績

項目	解説	令和7年度	令和6年度	増減
経営資本営業利益率 (%)	経営資本により獲得された営業利益の割合である。経営資本は、資産合計から建設仮勘定等営業収益に結び付かない経営外資本を除いた額である。	△2.04	△2.83	0.79
経営資本回転率 (回)	投下した資本と同額の営業収益を獲得するために必要とする期間を示す指標である。	0.05	0.04	0.01
営業収益営業利益率 (%)	営業収益に占める営業利益の割合である。この比率の良否は営業費用の増加が営業収益の伸びを上回っていないか否かで判断する。	△40.19	△67.90	27.71

(3) 財政の状況

項目	解説	令和7年度	令和6年度	増減
流動比率 (%)	1年以内に支払う義務のある負債に対し、1年以内に現金化できる資産が十分あるかどうかの支払能力を示している。数値が高い方が良いといえる。	78.23	67.33	10.90
自己資本構成比率 (%)	自己資本が総資本に占める割合で、下水道事業の長期健全性の良否を判断する指標であるこの数値が高いほど経営が安定している。	77.30	76.12	1.18
固定資産対長期 資本比率 (%)	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。	100.82	101.28	△0.46

(4) 老朽化の状況

項目	解説	令和7年度	令和6年度	増減
有形固定資産 減価償却率 (%)	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか、資産の老朽化度合いを表す。	31.34	29.54	1.80
管きょ老朽化率 (%)	法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を示している。	29.45	17.84	11.61
管きょ改善率 (%)	各年度に更新した管きょ延長の指標で、管きょ更新ペースや更新状況を示している。	0.07	0.11	△0.04

(5) 職員の状況

項目	解説	令和7年度	令和6年度	増減
平均給与 (千円)	職員給与(手当等を含む) 合計を職員数で除した額	9,450	10,066	△616
労働生産性 (千円)	営業収益を職員数で除した額	107,835	98,956	8,879
労働分配率 (%)	営業収益に占める職員給与(手当等を含む) の割合 労働分配率は小さいほど良い。	8.76	10.17	△1.41

(6) 計算式

(1) 下水道処理人口普及率(%)	=	$\frac{\text{下水道処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(2) 水洗化率(%)	=	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{下水道処理区域内人口}} \times 100$
(3) 有収率(%)	=	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
(4) 使用料単価(円/m ³)	=	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
(5) 汚水処理原価(円/m ³)	=	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$
(6) 経費回収率(%)	=	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
(7) 経常収支比率(%)	=	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
(8) 経営資本営業利益率(%)	=	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
※経営資本＝期首・期末平均（資産合計－建設仮勘定－投資その他資産）		
(9) 経営資本回転率(回)	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
(10) 営業収益営業利益率(%)	=	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
(11) 流動比率(%)	=	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
(12) 自己資本構成比率(%)	=	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債＋資本}} \times 100$
※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益		
(13) 固定資産対長期資本比率(%)	=	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本＋固定負債}} \times 100$
(14) 有形固定資産減価償却率(%)	=	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
(15) 管きょ老朽化率(%)	=	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(16) 管きょ改善率(%)	=	$\frac{\text{改善管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
(17) 平均給与(千円)	=	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
(18) 労働生産性(千円)	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
(19) 労働分配率(%)	=	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

む す び

令和 7 年度大阪狭山市下水道事業会計の決算状況について、令和 7 年 4 月に実施した 12 年ぶりの下水道使用料改定が増収に大きく寄与し、当年度純利益は、大幅な黒字を確保したものと認められる。

具体的には、経営成績を損益計算書からみると、収益的収入及び支出における収入決算額は、17 億 3,885 万 2,172 円で前年度に比べ 1 億 3,141 万 8,628 円（増減率 8.2%）の増となった。支出決算額は 15 億 6,495 万 7,728 円と、前年度に比べ 1,458 万 7,009 円（増減率 0.9%）の増となったものの、結果として当年度純利益は、1 億 7,389 万 4,444 円を計上することとなった。なかでも下水道使用料収入に着目すると、決算額は 9 億 9,242 万 3,382 円であり、対予算比は 99.46%となっている。これにより、料金改定を見込んだ増収は、当初の増収目標を達成したものといえる。

主要な経営指標をみると、経常収支比率は 111.11%（前年度比 7.43 ポイント増）、経費回収率は 109.67%（前年度比 18.68 ポイント増）となり、いずれも基準となる 100%を上回っており、前年度と比較して大幅に改善されている。これらは、収益性が高く経営状況が良好であり、汚水処理に要する経費が下水道使用料収入で賄えていることを示しており、経営健全化及び独立採算制の確立に向けた大きな前進として認められる。

業務の概要からみると、本年度の年間有収水量（一般汚水）は 582 万 3,393 立方メートル（前年度比 2.7%）の減となった。本年度当初予算では有収水量を 587 万 3,000 立方メートルと見込んでおり、これに対する決算数値は 99.15%となっている。このことから、有収水量の減少については、経常的な節水機器の普及や市民の節水意識の向上に加え、近畿大学病院の移転による影響を含めて当初の想定範囲内であったと評価できる。また、有収水量が減少傾向にある一方、営業費用は前年度に比べ 1,642 万 4,253 円（前年度比 1.1%）の増加となった。これは、下水道事業における維持管理費の多くが、有収水量に左右されない固定費（人件費、修繕費、工事費、流域下水道建設負担金）で構成され、さらに本年度は人件費の上昇や物価高騰の影響を大きく受けたことが要因として挙げられる。

次に、建設改良工事の概況を予算執行状況からみると、建設改良費の不用額は 1 億 1,386 万 3,315 円で現計予算額の 21.1%となっている。これは、国庫補助金の決定額が要望額に対して約 6,430 万円減額されたことに伴うもので、決算上は不用額が生じているが、実質的に

は交付決定された補助金額に見合った事業を計画どおり執行した結果であると認められる。建設改良工事は、三津屋川第 10 号雨水幹線管渠改築工事他 17 件において、長寿命化、耐震、浸水対策等の工事が実施され、いずれも当初の計画どおり完了している。また、下水道施設の維持管理においては、包括的民間委託による業務の効率化及び市民サービスの向上に努めていると認められる。

一方で、経営指標の推移をみると、管渠老朽化率が 29.45%（前年度比 11.61 ポイント増）、有形固定資産減価償却率が 31.34%（同 1.8 ポイント増）と、いずれも前年度を上回って悪化している。これは、昭和 40 年代から 50 年代にかけての狭山ニュータウン宅地開発等に伴って一斉に整備された管渠が設置後 50 年以上を経過し、法定耐用年数を超過したことによるものである。管渠老朽化率の動向は、急激なペースでの上昇が落ち着く時期を迎えた後、緩やかな上昇傾向になると見込まれる。このような施設の老朽化の進行は、今後の更新や改築に伴う企業債の発行が必要となり、それに伴う支払利息の増加は将来的な財政負担の増大につながり経営を圧迫する原因となることが懸念される。

最後に、令和 7 年度大阪狭山市下水道事業会計決算は、下水道使用料改定という経営判断により、前年度に比べ極めて良好な経営成績を収め、財政状態は大きく好転したものと評価できる。一方、管渠老朽化率等の大幅な上昇が示すとおり、下水道施設の更新・改築需要は今後さらに増大することが見込まれる。収益性向上によって生み出した資金を更新需要に再投資するなど、適時適切に経営資源を活用し、長期的な視点に立った老朽化対策へ備えを確実にすることが不可欠であるといえる。

下水道事業に限らず社会情勢は依然として厳しい状態が続いているが、引き続き事業収益から建設改良工事の予算の確保に努め、既存施設を点検調査のうえ工事の優先順位を精査して計画的かつ着実に施設の更新・改築に取り組まれない。

事業収入により自主性をもって事業を継続していくという独立採算制の基本原則を踏まえ、将来にわたり安定的かつ持続的な下水道サービスを提供し、一層の経営健全化に取り組まれることを期待する。

下水道事業会計 決算審査資料

別表 1	業務実績表		102
別表 2	予算決算対照比較表		104
別表 3	比較損益計算書		106
別表 4	比較貸借対照表		108

業 務

項 目	単位	実 績			
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
行 政 区 域 内 人 口	人	57,394	57,551	57,844	58,118
公 示 区 域 内 人 口	人	57,391	57,548	57,834	58,105
水 洗 化 人 口	人	55,729	55,886	56,169	56,440
下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
水 洗 化 率	%	97.1	97.1	97.1	97.1
有 収 水 量 (一 般 汚 水)	m³	5,823,393	5,987,741	5,958,491	6,042,187
下 水 道 管 布 設 延 長	km	265.3	264.5	263.1	262.0
〔 汚 水 管	km	198.1	197.4	196.3	195.5
〔 雨 水 管	km	67.2	67.1	66.8	66.5
職 員 数	人	10	9	10	10

実 績 表

対前年度比 (%)			趨 勢 (令和4年度=100)			備 考
7／6	6／5	5／4	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
99.7	99.5	99.5	98.8	99.0	99.5	
99.7	99.5	99.5	98.8	99.0	99.5	
99.7	99.5	99.5	98.7	99.0	99.5	
—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
97.3	100.5	98.6	96.4	99.1	98.6	
100.3	100.5	100.4	101.3	101.0	100.4	
100.4	100.6	100.4	101.3	101.0	100.4	
100.1	100.4	100.5	101.1	100.9	100.5	
111.1	90.0	100.0	100.0	90.0	100.0	

予 算 決 算

1.収益的収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
下水道事業収益	1,807,409,000	100.0	100.0	1,842,365,019	100.0	100.0	101.9	100.0
営 業 収 益	1,186,166,000	65.6	56.4	1,177,525,620	63.9	57.4	99.3	101.7
営 業 外 収 益	621,233,000	34.4	43.6	664,839,399	36.1	42.6	107.0	97.8
特 別 利 益	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2.資本的収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資本的収入	618,121,000	100.0	100.0	528,590,200	100.0	100.0	85.5	89.7
企 業 債	399,826,000	64.7	62.2	370,926,000	70.2	63.7	92.8	91.8
負 担 金	16,200,000	2.6	2.4	19,879,200	3.7	3.9	122.7	148.6
補 助 金	150,300,000	24.3	20.5	86,000,000	16.3	15.8	57.2	69.2
出 資 金	51,785,000	8.4	14.9	51,785,000	9.8	16.6	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

対 照 比 較 表

(支出)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
下水道事業費用	1,686,652,000	100.0	100.0	1,643,207,117	100.0	100.0	97.4	95.3
営 業 費 用	1,589,264,000	94.2	94.0	1,566,318,464	95.3	96.1	98.6	97.4
営 業 外 費 用	96,338,000	5.7	5.9	76,888,653	4.7	3.9	79.8	63.2
特 別 損 失	50,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税等込み)

(支出)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度	継 続 費 通次繰越額
資本的支出	1,167,479,000	100.0	100.0	1,053,388,877	100.0	100.0	90.2	92.7	0
建 設 改 良 費	539,062,000	46.2	43.4	425,198,685	40.4	39.0	78.9	83.1	0
固定資産購入費	1,283,000	0.1	0.0	1,056,990	0.1	0.0	82.4	0.0	0
企業債償還金	627,134,000	53.7	56.6	627,133,202	59.5	61.0	100.0	100.0	0

(消費税等込み)

比較損益

科 目			令和7年度		
			決 算 額	構成比	対前年度比
収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	992,423,382	57.1	122.1
		雨 水 処 理 負 担 金	85,802,168	4.9	110.6
		そ の 他 営 業 収 益	124,500	0.0	85.0
		小 計	1,078,350,050	62.0	121.1
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	258,976	0.0	412.1
		他 会 計 補 助 金	62,908,145	3.6	53.6
		雑 収 益	44,029,057	2.6	100.2
		長 期 前 受 金 戻 入	553,305,944	31.8	99.6
		小 計	660,502,122	38.0	92.1
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	－
小 計		0	0.0	－	
合 計			1,738,852,172	100.0	108.2
費 用	営 業 費 用	管 き よ 費	87,430,901	5.6	126.1
		ポ ン プ 場 費	34,654,677	2.2	106.3
		流 域 下 水 道 維 持 金	367,549,037	23.5	103.2
		業 務 費	76,260,329	4.9	84.0
		総 係 費	32,802,741	2.1	94.4
		減 価 償 却 費	909,374,772	58.1	100.0
		資 産 減 耗 費	3,642,908	0.2	154.8
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	－
		小 計	1,511,715,365	96.6	101.1
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	49,815,560	3.2	95.3
		雑 支 出	3,426,803	0.2	123.2
		小 計	53,242,363	3.4	96.7
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	－
		小 計	0	0.0	－
	合 計			1,564,957,728	100.0
当 年 度 純 利 益 (△は損失)			173,894,444		

計 算 書

別表 3

(単位:円・%)

令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
812,891,564	50.6	101.2	803,352,883	51.3	99.3
77,566,512	4.8	104.6	74,170,199	4.7	99.0
146,500	0.0	144.3	101,500	0.0	32.6
890,604,576	55.4	101.5	877,624,582	56.0	99.2
62,847	0.0	4,292.8	1,464	0.0	99.9
117,376,083	7.3	92.8	126,525,681	8.1	123.5
43,948,775	2.7	462.2	9,509,479	0.6	46.9
555,441,263	34.6	100.5	552,910,583	35.3	99.8
716,828,968	44.6	104.0	688,947,207	44.0	101.8
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,607,433,544	100.0	102.6	1,566,571,789	100.0	100.4
69,323,321	4.4	105.1	65,941,261	4.2	117.1
32,600,342	2.1	102.3	31,867,403	2.0	93.4
356,099,886	23.0	104.2	341,662,081	22.0	114.5
90,782,576	5.9	117.8	77,086,633	5.0	96.1
34,753,375	2.2	52.3	66,502,659	4.3	111.1
909,378,690	58.6	100.3	906,780,933	58.3	100.2
2,352,922	0.2	130.4	1,804,018	0.1	60.9
0	0.0	—	0	0.0	—
1,495,291,112	96.4	100.2	1,491,644,988	95.9	103.8
52,298,344	3.4	85.4	61,232,563	3.9	84.6
2,781,263	0.2	116.8	2,380,936	0.2	107.0
55,079,607	3.6	86.6	63,613,499	4.1	85.2
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,550,370,719	100.0	99.7	1,555,258,487	100.0	102.9
57,062,825			11,313,302		

(消費税等抜き)

比 較 貸 借

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	20,844,600,253	97.1	20,725,354,625	97.5	21,218,759,280	97.2
(1)有形固定資産	18,681,183,030	87.0	18,488,430,414	86.9	18,893,048,388	86.5
イ. 土 地	760,099,283	3.6	758,323,197	3.6	758,323,197	3.5
ロ. 建 物	26,031,374	0.1	28,633,194	0.1	31,235,014	0.1
ハ. 構 築 物	17,641,967,822	82.2	17,317,119,735	81.4	17,751,081,089	81.3
ニ. 機 械 及 び 装 置	177,891,555	0.8	192,971,121	0.9	197,758,751	0.9
ホ. 車 両 運 搬 具	962,900	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	1,157,342	0.0	2,384,407	0.0	3,185,547	0.0
ト. 建 設 仮 勘 定	73,072,754	0.3	188,994,760	0.9	151,460,790	0.7
(2)無形固定資産	2,163,417,223	10.1	2,236,924,211	10.6	2,325,710,892	10.7
イ. 施 設 利 用 権	2,163,417,223	10.1	2,236,924,211	10.6	2,325,710,892	10.7
2.流動資産	610,433,015	2.9	539,740,521	2.5	629,397,590	2.8
(1)現 金 預 金	347,443,764	1.6	285,605,932	1.3	468,355,679	2.1
(2)未 収 金	262,989,251	1.3	245,255,489	1.2	161,041,911	0.7
(3)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)未収消費税還付金	0	0.0	8,879,100	0.0	0	0.0
資 産 合 計	21,455,033,268	100.0	21,265,095,146	100.0	21,848,156,870	100.0

別表 4

対 照 表

(単位:円・%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	4,090,000,611	19.1	4,277,030,741	20.1	4,512,783,943	20.6
(1)企 業 債	4,090,000,611	19.1	4,277,030,741	20.1	4,512,783,943	20.6
イ. 建設改良等企業債	2,680,858,031	12.5	2,640,858,922	12.4	2,692,219,296	12.3
ロ. 資本費平準化債	1,409,142,580	6.6	1,636,171,819	7.7	1,820,564,647	8.3
4.流動負債	780,334,035	3.6	801,578,696	3.8	888,164,797	4.0
(1)企 業 債	557,956,130	2.6	627,133,202	3.0	670,273,324	3.1
イ. 建設改良等企業債	230,600,891	1.1	275,260,374	1.3	329,138,571	1.5
ロ. 資本費平準化債	327,355,239	1.5	351,872,828	1.7	341,134,753	1.6
(2)営業未払金	185,773,189	0.9	88,113,921	0.4	196,242,037	0.9
(3)未払消費税	18,234,400	0.1	0	0.0	8,698,000	0.0
(4)前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)引 当 金	8,748,000	0.0	9,189,000	0.0	7,394,000	0.0
イ. 賞 与 引 当 金	7,270,000	0.0	7,550,000	0.0	6,161,000	0.0
ロ. 法定福利費引当金	1,478,000	0.0	1,639,000	0.0	1,233,000	0.0
ハ. そ の 他 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)その他流動負債	9,622,316	0.0	77,142,573	0.4	5,557,436	0.0
5.繰延収益	12,066,475,576	56.2	11,895,718,193	55.9	12,315,402,439	56.4
(1)長期前受金	17,751,496,478	82.7	17,040,212,643	80.1	16,909,756,345	77.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 5,685,020,902	△ 26.5	△ 5,144,494,450	△ 24.2	△ 4,594,353,906	△ 21.0
負 債 合 計	16,936,810,222	78.9	16,974,327,630	79.8	17,716,351,179	81.0
6.資本金	3,372,999,793	15.7	3,321,214,793	15.6	3,219,315,793	14.8
(1)自己資本金	3,372,999,793	15.7	3,321,214,793	15.6	3,219,315,793	14.8
7.剰余金	1,145,223,253	5.4	969,552,723	4.6	912,489,898	4.2
(1)資本剰余金	723,607,972	3.4	721,831,886	3.4	721,831,886	3.3
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	633,020,063	3.0	631,243,977	3.0	631,243,977	2.9
ロ. 国 庫 (府) 補 助 金	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1
ハ. 他 会 計 補 助 金	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3
ニ. 負 担 金	774,000	0.0	774,000	0.0	774,000	0.0
(2)利益剰余金	421,615,281	2.0	247,720,837	1.2	190,658,012	0.9
イ. 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ. 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ. 当 年 度 未 処 分 金	421,615,281	2.0	247,720,837	1.2	190,658,012	0.9
資 本 合 計	4,518,223,046	21.1	4,290,767,516	20.2	4,131,805,691	19.0
負 債 資 本 合 計	21,455,033,268	100.0	21,265,095,146	100.0	21,848,156,870	100.0

(消費税等抜き)